

2022年度 3月修了 修士論文

2018 年、2022 年 FIFA ワールドカップの開催地が
ロシアとカタールに決定した要因

The Factors for the Selection of Russia and Qatar as the Host
Countries for the 2018 and 2022 FIFA World Cup.

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 トップスポートネス研究領域

50A21040－1

札野 顕

研究指導教員： 平田 竹男 教授

目次

第1章	背景	1
第1節	目的	3
第2章	方法	4
第1節	ロシア、カタールの提案の経緯	4
第2節	立候補国の提案内容	4
第3節	立候補各国の経済状況	4
第4節	ロシア、カタールの経済状況	4
第3章	結果	5
第1節	ロシアとカタールの提案の経緯	5
第1項	ロシアの提案の経緯	5
第2項	カタールの提案の経緯	5
第2節	立候補国の提案内容(2018年大会)	5
第1項	オランダ・ベルギー	7
第2項	ロシア	9
第3項	イングランド(イギリス)	12
第4項	スペイン・ポルトガル	15
第5項	2018年大会立候補国のスタジアム項目提案内容	18
第3節	立候補国の提案内容(2022年大会)	19
第1項	日本の2022年大会招致	19
第2項	韓国の2022年大会招致	22
第3項	オーストラリアの2022年大会招致	25
第4項	アメリカの2022年大会招致	27
第5項	カタールの2022年大会招致	30
第6項	2022年大会立候補国のスタジアム項目提案内容	34
第4節	2018年、2022年大会立候補国の経済状況	35
第1項	2018年大会立候補国の経済状況	35
第2項	2022年大会立候補国の経済状況	36
第5節	ロシアの経済成長	39
第6節	カタールの経済成長	47
第4章	考察	50

第1節	エネルギー産業を背景としたロシア・カタールの経済成長	50
第2節	ロシア・カタールの提案内容の共通点	50
第3節	研究の限界と今後の展望	52
第5章	結論.....	53
謝辞		54
引用・参考文献		55

図表目次

表 1	2018 年、2022 年大会開催地立候補国.....	1
表 2	2018 年大会開催地投票結果(筆者作成)	2
表 3	2022 年大会開催地投票結果(筆者作成)	3
表 4	FIFA による立候補国への主な視察日程	5
表 5	オランダ・ベルギーの 2018 年大会開催に向けて新設・改修が 行われたスタジアム	7
表 6	オランダ・ベルギーの提案内容一覧.....	8
表 7	オランダ・ベルギーのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	9
表 8	ロシアの 2018 年大会開催に向けて新設・改修が行われたスタジアム	10
表 9	ロシアの提案内容一覧.....	10
表 10	ロシアのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	11
表 11	イングランドの 2018 年大会開催に向けて新築・改修が行われたスタジアム	13
表 12	イングランドの提案内容一覧	14
表 13	イングランドのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	14
表 14	スペイン・ポルトガルの 2018 年大会開催に向けて 新設・改修が行われたスタジアム.....	15
表 15	スペイン・ポルトガルの提案内容一覧	16
表 16	スペイン・ポルトガルのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	17
表 17	2018 年大会立候補国のスタジアム項目	18
表 18	日本の 2022 年大会開催に向けて新設・改修が行われたスタジアム	20
表 19	日本の提案内容一覧	20
表 20	日本のオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	21
表 21	韓国の 2022 年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム	22
表 22	韓国の提案内容一覧	23
表 23	韓国のオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	24

表 24	オーストラリアの 2022 年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム	25
表 25	オーストラリアの提案内容一覧	26
表 26	オーストラリアのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	27
表 27	アメリカの 2022 年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム	28
表 28	アメリカの提案内容一覧	28
表 29	アメリカのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	29
表 30	カタールの 2022 年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム	30
表 31	カタールの提案内容一覧	30
表 32	カタールのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート	32
表 33	2022 年大会立候補国のスタジアム項目	34
表 34	2018 年大会立候補国の 2010 年時点実質 GDP 成長率(2000 年 GDP 比)	36
表 35	2022 年大会立候補国の 2010 年時点実質 GDP 成長率(2000 年 GDP 比)	38
図 1	オランダ・ベルギーの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	8
図 2	ロシアの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	11
図 3	ロシアの開催都市を結ぶ航空航路	12
図 4	イングランドの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	15
図 5	スペイン・ポルトガルの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	18
図 6	日本の開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	21
図 7	韓国の開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	24
図 8	オーストラリアの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	27
図 9	アメリカの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	29
図 10	カタールの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数	31
図 11	カタールの交通インフラ図	33
図 12	2018 年大会立候補国の実質 GDP 推移(2000 年～2010 年)	35
図 13	2018 年大会立候補国の実質 GDP 成長率推移(2000 年～2010 年)	36
図 14	2022 年大会立候補国の実質 GDP 推移(2000 年～2010 年)	37
図 15	2022 年大会立候補国の実質 GDP 成長率推移(2000 年～2010 年)	37
図 16	ロシアの一人当たり GDP とブレントオイル価格の推移	39
図 17	ロシアの GDP 推移と GDP 構成比割合(2000 年～2010 年)	39
図 18	ロシアの品目別輸出額の推移	40
図 19	ロシア産石油・天然ガスの輸出量の推移	40
図 20	ロシア産原油の欧州向け生産・輸出量の推移(1990-2004)	41
図 21	ロシアの総輸出額推移と総輸出額における石油・天然ガスの割合推移	42
図 22	ロシアの総輸出額に占める石油輸出額推移と石油輸出額割合推移	42
図 23	ロシアの天然ガス輸出量推移(2000 年～2018 年)	45

図 24	ロシアの天然ガス輸出額と GDP 推移 (2000 年～2018 年).....	46
図 25	カタールの GDP 推移と GDP 構成比割合(2000 年～2010 年)	47
図 26	カタールの品目別輸出額の推移.....	48
図 27	1995 年から 2010 年までのカタールの直接投資額と実質 GDP の推移.....	48
図 28	2000 年から 2010 年までのカタールの実質 GDP 成長率(前年比)の推移	49

第1章 背景

2010年12月2日にFIFAの理事会でFIFAワールドカップ(以下W杯)の2018年の開催地がロシアに、2022年の開催地がカタールに決定した。

この開催地決定を遡るとFIFAは2014年大会までは開催地を各大陸での持ち回りとなっていた「大陸ローテーション」で決定していたが、2007年10月のFIFA理事会で廃止し、代わりに過去2回の開催地と同じ地域連盟の加盟国は立候補できないというルールに変更となったこと、また次の開催地の決定は、2018年大会と2022年大会の2大会同時に決定することが決められた。

従って、2010年大会の開催地は南アフリカであり所属のアフリカサッカー連盟()の加盟国であるアフリカ諸国と、2014年の開催地はブラジルであった為、南米サッカー連盟(CONMEBOL)の加盟国である南米諸国は2018年大会、2022年大会には立候補できず、立候補可能な国は、欧州連盟(UEFA)、アジア連盟(AFC)、北中米カリブ海サッカー連盟(CONCACAF)、オセアニア連盟(OFC)の加盟国となった。そして、2009年2月2日の立候補期限までに正式に開催国に立候補したのは、欧州からイングランド、ロシア、オランダ/ベルギー、スペイン/ポルトガルが、アジアからオーストラリア、日本、大韓民国、インドネシア、カタールが、北中米カリブ海からアメリカ合衆国、メキシコが立候補した。

表1 2018年、2022年大会開催地立候補国

2018年大会 立候補国

ヨーロッパ	状況
イングランド	
ロシア	
オランダ/ベルギー	共催
スペイン/ポルトガル	共催

2022年大会 立候補国

アジア	
オーストラリア	2022年大会のみに立候補
日本	2022年大会のみに立候補
大韓民国	2022年大会のみに立候補
インドネシア	2022年大会のみに立候補 (FIFAにより却下)
カタール	2022年大会のみに立候補
北中米カリブ海	
アメリカ合衆国	2022年大会のみに立候補
メキシコ	立候補辞退

立候補した国の中で、日本、オーストラリア、アメリカは 2018 年大会、2022 年大会に立候補したが、2010 年 5 月 11 日に日本、同年 6 月 10 日にオーストラリア、同年 10 月 15 日にアメリカ合衆国が 2022 年大会の招致に絞ることを決定した。その結果、2018 年大会は欧州、2022 年大会はアジア、アメリカから開催地を決定することになった。

開催地決定のプロセスは、まず立候補した各国(以下、立候補国)は FIFA に提案内容が記載された立候補ファイルを提出する。その後、FIFA の視察団が会場の視察と評価を行い、そして最後に FIFA の理事会にて立候補国がプレゼンテーションを行った後に、FIFA 理事 22 名による投票が行われて決定をする。また投票は、過半数の票が得られない場合は最下位の立候補国が脱落し、再度投票を行い、過半数が得られるまで繰り返すこととなる。

そして 2010 年 12 月 2 日の FIFA 理事会で投票権がある 22 名の理事によって 2018 年大会は 2 回の投票の末ロシアが 2018 年大会の開催地に決定した。

表 2 2018 年大会開催地投票結果(筆者作成)

2018年大会	票数	
	1回目	2回目
ロシア	9	13
スペイン/ポルトガル	7	7
オランダ/ベルギー	4	2
イングランド	2	—
合計	22	22

2022 年大会では、当初オーストラリア、日本、カタール、韓国、インドネシア、アメリカ、メキシコが立候補を行った。アフリカからの立候補は 2022 年大会に限って可能だったが、実際に立候補をする国は現れなかった。インドネシアは、FIFA の開催基準を満たすことができないと FIFA 側から判断され、立候補取り消しとなった。メキシコは、開催に必要な資金の目処が立たなくなったことを理由に開催地の立候補を辞退した。これにより、オーストラリア、日本、カタール、韓国、アメリカの 5 カ国となった。そして 4 回の投票を経てカタールが 2022 年大会の開催地に決定した。

表 3 2022 年大会開催地投票結果(筆者作成)

2022年大会	票数			
	1回目	2回目	3回目	4回目
カタール	11	10	11	14
アメリカ	3	5	6	8
韓国	4	5	5	—
日本	3	2	—	—
オーストラリア	1	—	—	—
合計	22	22	22	22

2018 年の開催地となったロシアは、過去の W 杯本大会で予選通過の経験はなく、他の立候補国と比較して欧州の中ではサッカー非強豪国であり、カタールも同様に W 杯本大会出場経験のないサッカー非強豪国であった。FIFA が公表した「FIFA World Cup Bid Evaluation Report」でも低評価であり開催能力も必ずしも高くない状況であった。一方で国際大会の開催には莫大な開催経費が発生し、サッカー W 杯の立候補協定で政府保証が求められることから、開催国の経済状況も影響することが考えられる。国の経済状況を示す「国内総生産 (Gross Domestic Product [以下：GDP])」では、ロシアは 11 位、カタールは 57 位(共に 2021 年時点)となり、両国の GDP は先進国に近づく水準になっているが、1992 年時点ではロシアが 22 位、カタールが 94 位と両国が経済的に豊かになってきたのは、近年の出来事である。

先行研究では Matheson and Baade(2004)がメガイベントを発展途上国で開催する場合、インフラへの支出が高いと指摘しているが、開催地に決定された要因については研究されていなかった。

第 1 節 目的

本研究は W 杯 2018 年、2022 年大会に立候補した国の提案内容と経済的な背景からロシアとカタールが開催地となった要因を考察することを目的とする。

第2章 方法

本研究は次の内容を文献調査によって

第1節 ロシア、カタールの提案の経緯

各国の招致の経緯や招致委員会の委員や声明などについては各国サッカー協会の HP、同時期に掲載された記事を中心に文献調査を行った。

第2節 立候補国の提案内容

「FIFA World Cup Bid Evaluation Report」から各立候補国の提案内容と FIFA からの評価をまとめた。まず 2018 年、2022 年大会に立候補した各国が提案した「開催都市」「スタジアム」「チーム施設」「宿泊施設」「支出予算」「チケットティング」の 6 項目の比較を行った。

第3節 立候補各国の経済状況

立候補各国の 2000 年から 2010 年の GDP の成長率の比較を行った。

第4節 ロシア、カタールの経済状況

ロシア、カタールについての経済成長については世界銀行や国際連合などが公表している GDP や貿易・輸出入に関するデータを抽出し、整理を行った。輸出額の推移とその内訳から、両国の経済を支える産業の特定と、その特徴や傾向を調べた。

第3章 結果

第1節 ロシアとカタールの提案の経緯

第1項 ロシアの提案の経緯

ロシアは2009年5月5日にロシアはプーチン大統領からロシアスポーツ相へW杯を招致準備することを命じた。プーチン大統領は、W杯招致の際、FIFA立候補協定に従って要求されるすべての政府保証に署名した。この大統領令に基づきロシアスポーツ相は大会準備に100億ドルの準備があるとした。

第2項 カタールの提案の経緯

カタールは、2009年3月25日カタール首長の息子ムハンマド・ビン・ハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニがW杯招致委員長に就任し委員会を発足した。アラブ諸国と西側諸国を繋ぎ、中東で初のW杯開催を掲げ、招致を行うことを決定した。

加えて招致開始以前の2008年10月カタール政府は、経済多様化政策「カタール国家ビジョン2030」の一環として170億ドルを超える多額投資によりホテルやゲストアパートメントの客室供給量を2022年までに倍増する意向を示した。

第2節 立候補国の提案内容(2018年大会)

FIFAは立候補を行った各国を以下の日程で視察を行った。

表4 FIFAによる立候補国への主な視察日程

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

FIFAによる入札参加企業への視察	2010年7月18日～9月17日
日本	7月19日～22日
大韓民国	7月22日～25日
オーストラリア	7月26日～29日
オランダ・ベルギー	8月9日～12日
ロシア	8月16日～19日
イギリス	8月23日～26日
スペイン・ポルトガル	8月30日～9月2日
米国	9月6日～9日
カタール	9月13日～17日

FIFAは視察団の視察結果をもとにした「FIFA World Cup Bid Evaluation

Report2018&2022」を公表した。FIFA から求められた提案内容は、「開催都市」「スタジアム」「チーム施設」「宿泊施設」「支出予算」「チケットティング」の大項目 6 項であり、各国は以下の項目に対して提案を行った。

- **開催都市**
- **スタジアム**
W 杯開催基準を満たすスタジアム(FIFA 要件 = 12 箇所)
→改修予定/新設/スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)
- **チーム施設**
会場別トレーニング場/会場別チームホテル
チームベースキャンプトレーニング場・ホテル(FIFA 要件 = 各 64 箇所)
- **宿泊施設**
FIFA ホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA(60,000 部屋)
- **支出予算(単位：米ドル)**
FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™への大会予算
FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™への大会予算
- **チケットティング**:正味販売予定枚数を 100%とした場合の販売可能枚数

第1項 オランダ・ベルギー

FIFA は 2010 年 8 月 9 日から 12 日にオランダ・ベルギーを視察した。オランダ・ベルギーの招致メンバーはヨハン・クライフ(元オランダ代表、元アヤックス、バルセロナ監督)、ポール・ヴァン・ヒムスト(元ベルギー代表、ベルギー代表監督)、ルート・フリット(元オランダ代表、バロンドール受賞者)、キム・ゲヴァルト(ベルギー出身陸上競技オリンピック金メダリスト)、ジャスティン・エナン(ベルギー出身プロテニス選手)、ピーター・ヴァン・デン・ホーゲンバンド(オランダ出身水泳競技オリンピックアン)などが参加した。オランダ・ベルギー招致の共催コンセプトは、スポーツを通じて国や人々が一つになる機会を創り、両国が提案したスタジアムが改修されることでオランダ・ベルギーのサッカーの発展に弾みをつけることを強調した。またサッカーの発展については、フットボール・クラブと連携した「ワールドコーチ」プログラムを設立する計画を発表し、この活動を通じて 2018 年までに 2,000 人以上のコーチが養成され、世界各地に 10 の専門アカデミーが設立するとした。

オランダ・ベルギーは提案開催都市 12、提案スタジアム 14 となり、うち 6 つは改修、7 つは新設、1 つは既存スタジアムを使用とし、スタジアムの建設・改修予算は約 24 億 3,000 万米ドルを提示した。その他チーム施設(トレーニング場 14 箇所、ホテル 24 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 32 箇所、ベースキャンプホテル 64 箇所)、宿泊施設 28,000 部屋、大会運営経費 5 億 4160 万ドル、チケットティング 330 万 4000 枚を提案した。

表 5 オランダ・ベルギーの 2018 年大会開催に向けて新設・改修が行われたスタジアム

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Belgium-Netherlands」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
アムステルダム	The Amsterdam Arena	48,850/52,000 (2,900/250/0)	大規模改修	アムステルダム・アリーナ	アムステルダム・アリーナ 民間・政府資金	1億2,500万
アムステルダム	Olympic Stadium	21,000/22,000 (900/100/0) 改修後 44,000/45,000 (23,000席(仮設))	大規模改修	Olympic Stadium NV	民間・政府資金	7400万
アントワープ	Port of Antwerp Stadium	40,579/41,647 (708/360/0)	新設	官民一体型	アントワープ市 民間・政府系ファンド	1億7500万
ブルージュ	Chartreuse Stadium	40,000/45,000 (TBD/TBD/0)	新設	ブルージュ市	ブルージュ市 民間・政府系ファンド	1億8500万
ブリュッセル	Brussels Stadium	80,000/88,000 (7,040/TBD/TBD)	新設	未定	民間・政府資金	4億
シャルルロワ	Stade du pays de Charleroi	TBD	新設	シャルルロワ市	シャルルロワ市 民間・政府系ファンド	1億6000万
アイントホーフェン	Philips Stadium	34,765/35,064 (2,632/95/300) 改修後45,000人(予測)	大規模改修	PSV NV	民間・政府系ファンドと共同	1億2500万
エンスヘデ	De Grolsch Veste	23400/24000 (4500/74/600) 改修後44000人(予測)	大規模改修	F.C. トゥエンテ	F.C. トゥエンテ'65 民間および政府資金	8000万
ゲンク	Crystal Arena	21,457/24,353 (2,850/46/0) 改修後40,000/44,000	大規模改修	KRCゲンク	VZW KRCゲンク 民間・政府系ファンド	1億1800万
ヘント	Alte Verde Stadium	40,300/44,000 (1,850/4,000/3,000)	新設	NV Buffalo	CVBA Artevelde 民間・政府系ファンド	1億6,500万
ヘーレンフェーン	Abe Lenstra Stadium	25,322/26,047 (550/125/50) 改修後44,000人(予測)	大規模改修	Sportstad Heerenfeen	Sportstad Heerenfeen BV 民間および政府資金	9600万
リエージュ	Stade Maurice Dufrane	TBD/44,000人 (622/200/0)	大規模改修	スタンダード・ド・リエージュ	民間・政府系ファンドと共同	1億1,000万
ロッテルダム	Stadium Feyenoord (De Kuip)	44,779/51,615 (2,369/1,100/1,743)	既存	Stadium Feijenoord N.V	投資家なし	0
ロッテルダム	New Rotterdam Stadium	80,000/85,900 (TBD/TBD)	新設	Stadium Feyenoord NV	スタジアム・フェイエノールト NV、民間および政府資金	6億1500万
		TBD=to be determined (未定)				

表 6 オランダ・ベルギーの提案内容一覧

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	12
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	14
		改修予定	6
		新設	7
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	2.43b
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	56
		提案数	14
	会場別チームホテル	必須	28
		提案数	24
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	32
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	64
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	28,000
支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	541.6m
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	552.8m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,304,000

FIFA からの評価では、FIFA が最低限求めた 6 項目のうち「チーム施設(トレーニング場、ホテル、チームベースキャンプトレーニング場)」、「宿泊施設」が基準を満たしていなかった。またスタジアム建設・運営についても収容人数などが未定となっているスタジアムが 2 件提案されたことや宿泊施設において、FIFA が定める最低条件の 60,000 室を下回り、契約済みの客室は 28,000 室であったことにより訪問者の使用する客室が過剰な価格や交渉不可能な状況になる危険性があることなどにより「リスク中」の評価を受けた。

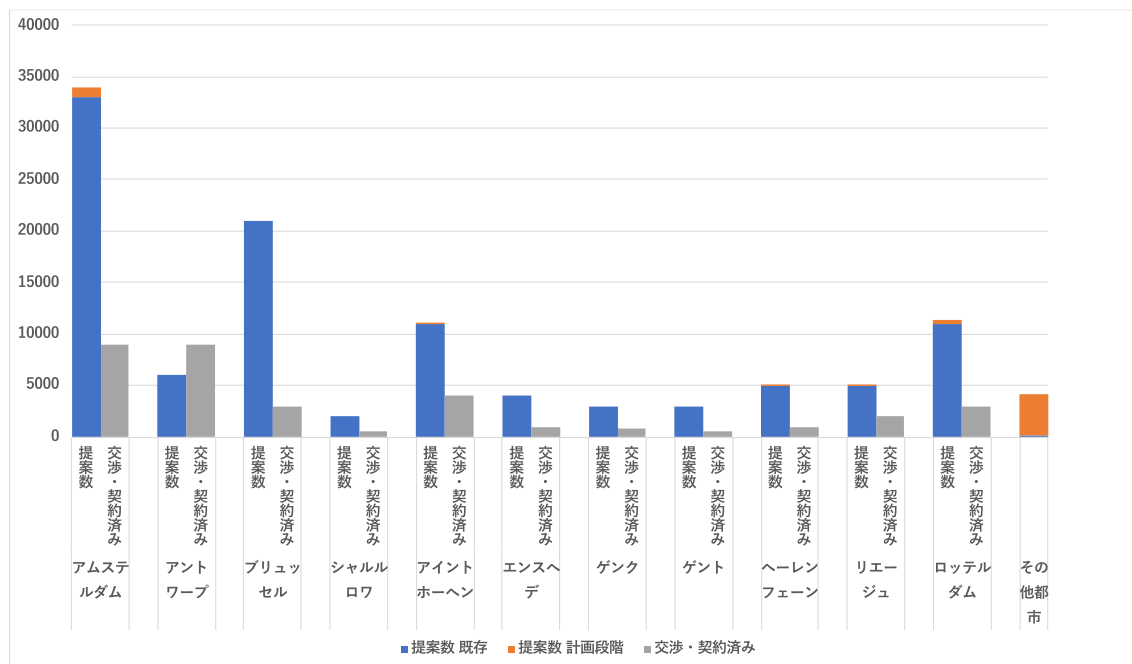


図 1 オランダ・ベルギーの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Belgium-Netherlands」より筆者作成)

また、総合的な法的リスク(政府保証・ホストシティ契約・スタジアム契約・トレーニング契約)で両国が提出したテレビ・メディアの放映権やスポンサー契約に関する政府保証 No.6 (商業的権利の保護と活用) に、既存の法律を超える法的効力を持つ保証、約束、確認が含まれていないことなどにより「リスク中」と評価された。また W 杯共同運営に関して、法律、IT、周波数、安全、セキュリティといった様々な分野で一貫した基準や実施を確保する点で課題をもたらし可能性があることに留意する必要があるとされた。しかし交通インフラが発達しており、広大な道路や鉄道網、国内および近隣諸国の国際空港へのアクセスも充実していることやベルギーとオランダで UEFA EURO 2000 や、クラブレベル、国際レベルのサッカーの主要イベントの共催に成功した経験もあることなどが配慮や譲歩の余地があるとされた。

表 7 オランダ・ベルギーのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティション	スタジアム建設	中
	スタジアム運営	中
	チーム施設	中
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	低
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	中
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	中
	スタジアム契約	中
	トレーニングサイト契約	中
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	中

第2項 ロシア

FIFA は 2010 年 8 月 16 日から 19 日にロシアを視察した。ロシアの招致メンバーには、イーゴリ・シュヴァロフ (第一副首相)、ヴィタリー・ムトコ (スポーツ・観光・青少年政策大臣)、アレクセイ・ソロキン (ロシアサッカー連盟会長:以下 RFU)、アンドレイ・アルシャビン (ロシア代表キャプテン)、エレナ・イシンバエワ (陸上競技のオリンピック)、ヴァチェスラフ・コロスコフ (RFU 初代会長)、ニキータ・シモニャン (RFU 副会長)、セルゲイ・フルセンコ (ガスプロム銀行社長兼元ゼニト FC 会長)、アレクセイ・スメルティン (元ロシア代表チームキャプテン)、タタールスタン大統領、モルドビア共和国の首長などが参加していた。

ロシアは立候補に際し、訪問者がロシアを最大限感じ、より多くのロシアの地域が W 杯に参加できるようにすることを大会開催コンセプトとした。ホストシティの地理的な集積により、訪問者のロシアへの露出を最大化し、できるだけ多くのロシアの地域が FIFA ワールドカップ™に参加できるようにすることを提案した。ロシアは W 杯招致・開催に向け、

国家予算 100 億ドルの準備があることや W 杯開催が可能なスタジアムを 12 件、新設・改修するなどの財政投入を行い、開催を準備するなど大統領令が示された。12 都市での開催、スタジアム 16 箇所(新設 13,改修 3)のうち、新設されたスタジアム 12 箇所、大規模修繕のスタジアム 2 箇所が政府の投資によって行われている。

表 8 ロシアの 2018 年大会開催に向けて新設・改修が行われたスタジアム
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Russia」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
カリニングラード	FIFA World Cup™ Stadium Kaliningrad	42,095/45015	建設予定	政府	政府	2億1000万
カザン	FIFA World Cup™ Stadium Kazan	41,396/45105	建設予定	カザン市	政府	2億5,000万
クラスノダール	FIFA World Cup™ Stadium Krasnodar	47,095/50,015 (640/2,280/0)	建設予定	クラスノダール州	政府	2億6,000万
モスクワ	Dynamo stadium	36,502/36,800 (630/370/0) 改修後41,920/44,920	大規模改修	FCダイナモ	VTB銀行	2億8,000万
モスクワ	FIFA World Cup™ Stadium Moscow Region	41,112/44,257 (665/2,490/0)	建設予定	モスクワ市	政府	2億6,000万
モスクワ	Luzhniki Stadium	71,531/78,394 (1,440/5,472/0) 改修後82,318/89,318	大規模改修	オリンピック・コンプレックス・ルジニキ	政府	2億4,000万
モスクワ	スバルタク・スタジアム	44,386/46,990 (654/1,950/0)	建設予定	F.C. Spartak	Stadium Spartak, LLC	2億9,000万
ニジニ・ノヴゴロド	FIFA World Cup™ Stadium Nizhny Novgorod	41,999/44,899 (600/2,300/0)	建設予定	ニジニ・ノヴゴロド市	政府	2億4,000万
ロストフ・オン・ドン	FIFA World Cup™ Stadium Rostov-on-Don	40,520/43,702 (754/2,428/0)	建設予定	ロストフ州	政府	2億2,000万
サンクトペテルブルク	FIFAワールドカップ™スタジアム サンクトペテルブルク	63,261/69,501 (1,360/4,060/0)	建設予定	サンクトペテルブルク市	サンクトペテルブルク市	4億1,500万
サマラ	FIFAワールドカップ™スタジアム・サマラ	41,275/44,198 (683/2,240/0)	建設予定	サマラ市	政府	1億8,000万
サランスク	FIFA World Cup™ Stadium Saransk	42,095/45,015 (640/2,280/0)	建設予定	モルドバ政府	ロシア政府	1億8,000万
ソチ	FIFAワールドカップ™スタジアム・ソチ	40,520/43,702 (650/3,392/0)	建設予定	オリンピストロイ	政府	2億2,500万
ボルゴグラード	FIFA World Cup™ Stadium Volgograd	42,095/45,015 (640/2,280/0)	建設予定	ヴォルゴラド州	政府	2億1,000万
ヤロスラブリ	FIFA World Cup™ Stadium Yaroslavl	41,194/44,042 (600/2,248/0)	建設予定	ヤロスラブリ市	政府	2億
エカテリンブルク	FIFA World Cup™ Stadium Yekaterinburg	26,816/30,000 (600/2,368/0) 改修後 41,162/44,130	大規模改修	シナラグループ	政府	1億6,000万

また、チーム施設(トレーニング場 64 箇所、ホテル 32 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 72 箇所、ベースキャンプホテル 72 箇所)、宿泊施設 100,000 部屋、大会運営経費 6 億 4130 万ドル、チケットティング 314 万 1000 枚を提案した。6 項目の中において FIFA が最低限求めた基準をいずれもクリアをしていた。

表 9 ロシアの提案内容一覧
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	13
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12 ヶ所)	16
		改修予定	3
		新設	13
		スタジアム建設・改修予算(単位:米ドル)	3.82b
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	64
		提案数	64
	会場別チームホテル	必須	32
		提案数	32
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	72
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	72
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 =60,000 部屋	100,000
支出予算(単位:米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	641.3m
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	N/A
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,141,000

他の国と比較をしてロシアの大会運営経費はイングランドの 7 億 2290 万ドルに次いで多く、特にスタジアムへの投資は立候補国の中で最も多い 38 億 200 万ドルを提案した。また、宿泊施設においては、2018 年大会に立候補した国の中で唯一視察の段階で FIFA が求める客室数をロシアの開催都市全てで満たすことができていた。

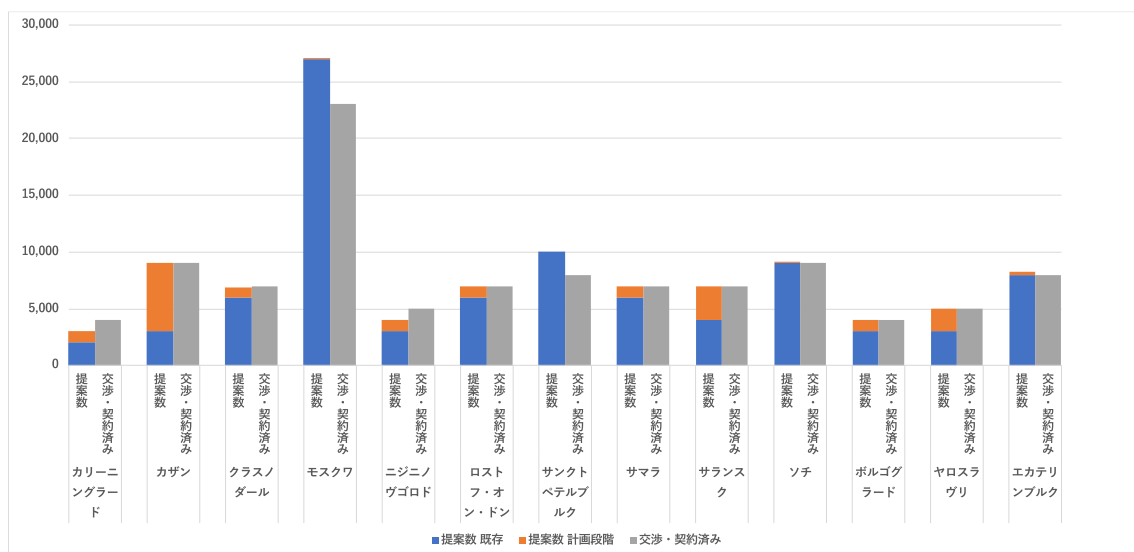


図 2 ロシアの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Russia」より筆者作成)

FIFA が公表した評価では、提案された 13 のスタジアムと各開催都市で提案された宿泊施設が建設中であったことと開催都市の間の距離が広域である為、各都市の空港等の交通インフラに対する負担が懸念されたことに対し「リスク中」と評価をされた。

表 10 ロシアのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		中
コンペティション	スタジアム建設	中
	スタジアム運営	中
	チーム施設	低
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	高
	交通手段地上交通機関	中
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

これに対しロシアは 2015 年までに 3 つのモスクワにある空港、サンクトペテルブルグ空港の処理能力を 2 倍にし、カザン空港とソチ空港の両空港の処理能力を 4～5 倍に増加させ、2018 年までに年間利用者を 500 万人に増加させるとした。エカテリンブルグ空港で行われていた改修は 2012 年までに完了し、同空港の年間利用者数は 700 万人に増加するとされた。同様の改修がサマラ空港とカリーニングラード空港で実施され、2018 年には 700 万人、2020 年には 400 万人が利用できる空港として増築が行われた。さらにロストフ・オン・ドンには 2017 年までに年間 600 万人～800 万人が利用する新空港を建設予定であるとした。

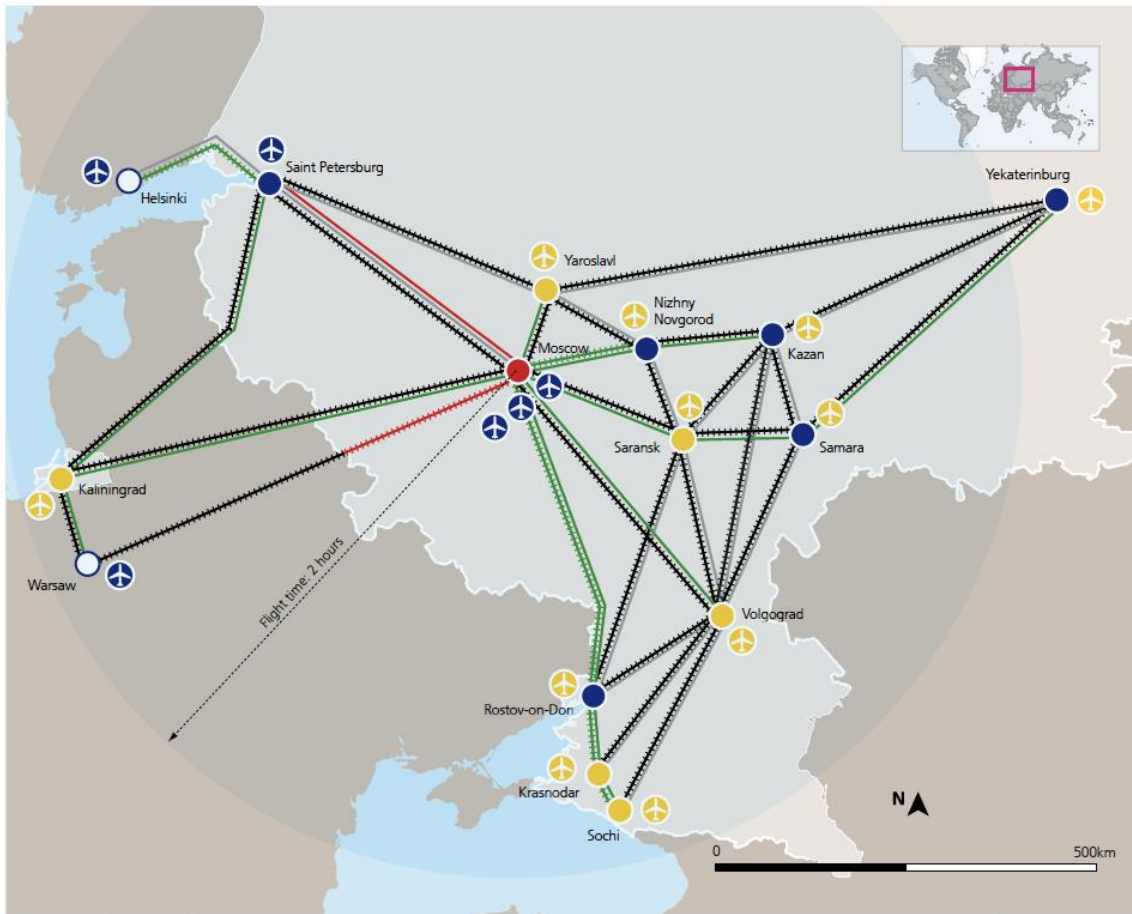
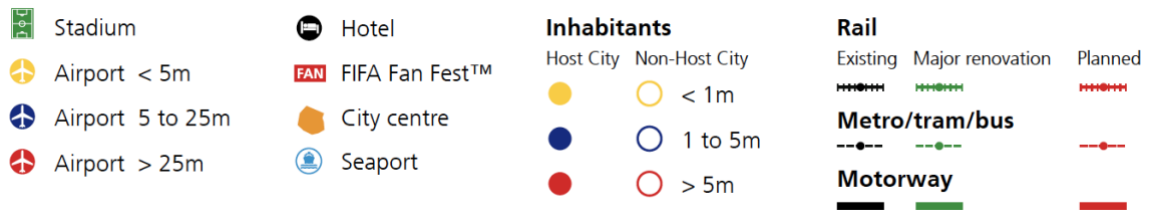


図 3 ロシアの開催都市を結ぶ航空航路

出典：「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Russia」 National transport network,p30 より引用



第3項 イングランド(イギリス)

FIFA は8月23日から26日にイングランドを視察した。イングランド(イギリス)の招致メンバーには、イングランドサッカー協会の会長を務めたデビッド・トリーズマンをはじめとし、ウィリアム王子(イギリス王室)やデイビット・ベッカム(元イングランド代表)、ジェフリー・トンプソン(FIFA 副社長)、ブライアン・マウィニー(イングランド フットボールリーグ会長)、ポール・エリオット(UEFA 委員会員)、ロンドンオリンピック・パラリンピック招致を主導したセバスチャン・コー(英国出身元陸上競技選手/政治家/ロンドン五輪組

織委員会議長)、アンドリュー・アンソン(英国オリンピック協会 CEO/元 ATP 元最高経営責任者)、カレンブレイディ(バーミンガム市元 CEO/ウェストハム・ユナイテッド副会長)マーティン・ソレル(WPP 最高経営責任者)、デビッド・ギル(元マンチェスター・ユナイテッド最高経営責任者/英国サッカー協会副会長)、ジェリー・サトクリフ(元英国スポーツ大臣)、キース・ミルズ(ロンドン五輪組織委員会副委員長)が参加した。

イングランドは、12 の開催都市において 2 箇所の FIFA ファンフェスティバルを開催し、家族連れに向けた企画を催すことをコンセプトとして掲げた。またサッカーの発展において「新しい世代(選手、コーチ、管理者など)の人材育成」「イングランドでの障害者、ユース年代、施設整備、サッカーレクリエーションなどの草の根活動に 18 年間で 11 億米ドルを投資すること」「イングランドの女子サッカーのセミプロリーグの新設」「FIFA に加盟する団体のプロリーグ化をサポートする FIFA プロフェッショナルフットボール部門のサポート」「FIFA の障害者サッカー統合の促進に向けた障害者サッカー国際センターとタスクフォースの設立」を掲げた。

提案内容では 12 都市での開催、スタジアム 17 箇所(新設,5,改修 5)を提案した。提案された 17 箇所のうち既存のスタジアムは 7 つとなり、スタジアム建設予算 25 億 4000 万ドルを提示した。

表 11 イングランドの 2018 年大会開催に向けて新築・改修が行われたスタジアム

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 England」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス座)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
バーミンガム	Villa Park	41,478/42,788 (1210/400/0)	小規模改修	Aston Villa Limited	Aston Villa Limited	4600万
ブリストル	Ashton Vale	43,000/44,000 (600/400/0)	小規模改修	Ashton Gate Ltd	Bristol City F.C.およびBristol City Council	1億4700万
リーズ	Elland Road	47,000/51,240 (600/300/2,170)	大規模改修	チーク・コマーシャル	リーズ・ユナイテッド・フットボール・クラブ リーズ・シティ・カウンシル	8700万
リバプール	Anfield	41,627/45,362 (635/100/3000)	既存	リバプールFC	投資家なし	0
リバプール	New Anfield	71,826/72,334 (308/200/0)	新設	リバプールFC	リバプール・フットボール・クラブ&アスレチック・グラウンズ社	8億
ロンドン	Emirates Stadium	59,888/60,400 (400/112/0)	既存	アーセナルFC	投資家なし	0
ロンドン	Olympic Stadium	79,200/80,000 (400/400/0)	建設中	オリンピックパーク・レガシー・カンパニー	オリンピックパーク・レガシー・カンパニー	8億
ロンドン	New White Hart Lane	57,150/58,000 (740/110/0)	新設	トッテナム・ホットスパーFC	トッテナム・ホットスパーFC	3億7500万
ロンドン	Wembley Stadium	88,200/90,000 (1,300/500/0)	既存	The FA Group	投資家なし	0
マンチェスター	City of Manchester Stadium	46,344/47,717 (506/500/367)	既存	マンチェスター市議会	投資家なし	0
マンチェスター	Old Trafford	74,377/75,797 (1,300/120/0)	既存	マンチェスター・ユナイテッドF.C.	投資家なし	0
ミルトン・ケインズ	Stadium:MK	22,000 (31,000~44,000への拡張予定) (450/70/0)	小規模改修	Stadium MK Ltd	Inter Mk Ltd	3600万
ニューキャッスル	St James' Park	50,457/52,000 (970/190/383)	既存	ニューカッスル・ユナイテッドFCリミテッド	投資家なし	0
ノッティンガム	New Nottingham Stadium	41,500/45,300 (1,504/328/0)	新設	ノッティンガム市	Nottingham City Council	1億7500万
ブリマス	Home Park Stadium	16,316/19,500 (500/400/2,884)	大規模改修	ブリマス・アーガイルF.C. ホールディングス・リミテッド	ブリマス・アーガイルF.C.ホールディングス・リミテッド	7500万
シェフィールド	Hillsborough Stadium	40,000 43,946 (200/100/0)	新設	シェフィールド・ウェンズデーPLC	シェフィールド・ウェンズデーPLC	1430万
サンダーランド	Stadium of Light	47,987/48,707 (1210/400/0)	既存	サンダーランドA.F.C.	投資家なし	0

表 12 イングランドの提案内容一覧

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	12
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12 ヶ所)	17
		改修予定	5
		新設	5
		スタジアム建設・改修予算(単位: 米ドル)	2.54b
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	58
		提案数	54
	会場別チームホテル	必須	34
		提案数	54
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	129
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	89
宿泊施設		FIFA ホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	10,700
支出予算(単位: 米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	722.9m
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	N/A
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,397,000

またチーム施設(トレーニング場 54 箇所、ホテル 54 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 129 箇所、ベースキャンプホテル 89 箇所)、宿泊施設 10,700 部屋、大会運営経費 7 億 2290 万ドル、チケットティング 339 万 7000 枚を提案し、FIFA が最低限求めた 6 項目の基準のうち、「チーム施設」トレーニング場以外の項目をクリアしていた。

イングランドに対する FIFA からの評価は、スタジアム運営に関して FIFA が定めたメディア用の座席数が満たされていないことや宿泊施設においてイングランド側が提案した宿泊施設のうち、FIFA のホテル契約の雛形に従って契約された客室が多くないことに対し「リスク中」の評価を受けた。

表 13 イングランドのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティ ション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	中
	チーム施設	低
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	低
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

さらにニューカッスル-ゲイツヘッド、サンダーランド、プリマスは、予選開催要件(各都市 2000 室)を満たしていないかつ比較的離れた場所にあるため、リーズ/マンチェスターやブリストル/ロンドンまでの移動距離が長くなる(最大 3 時間)ことが懸念された。そし

てロンドンを除く開催提案都市は、開幕戦または準決勝までの同等の試合開催要件(各都市5000 室)を満たしていなかった。

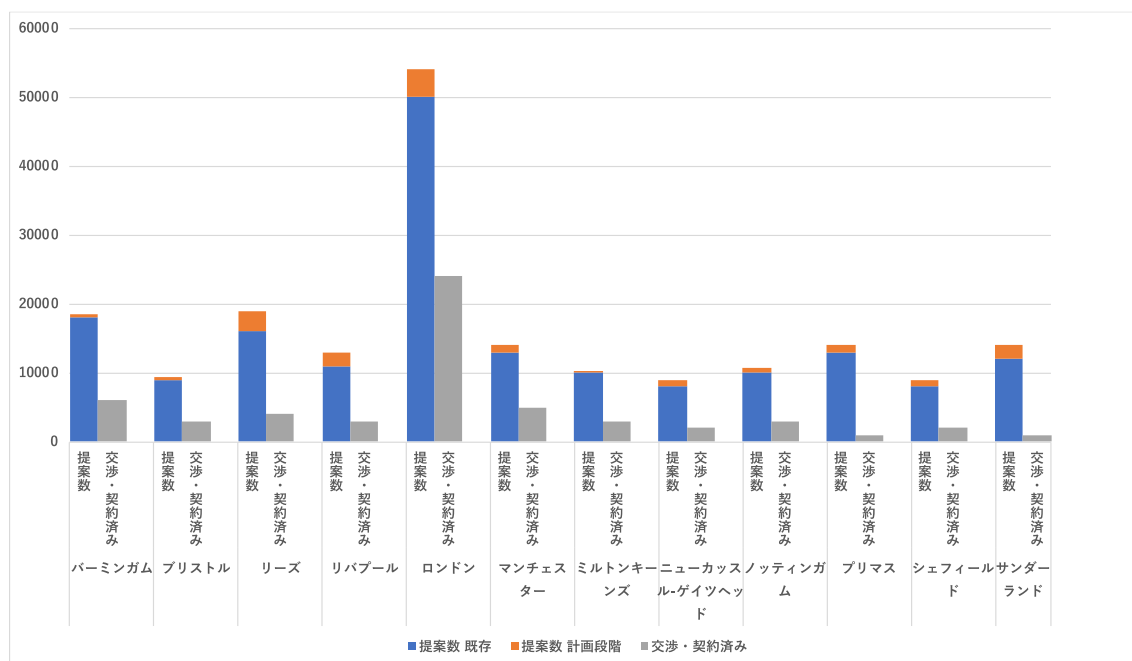


図 4 イングランドの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 England」より筆者作成)

第4項 スペイン・ポルトガル

FIFA は 2010 年 8 月 30 日から 9 月 2 日に視察に訪れた。スペイン・ポルトガルの招致メンバーはホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ(スペイン政府大統領)、ホセ・ソクラテス(ポルトガル政府大統領)、イケル・カシージャス(元スペイン代表/元レアル・マドリードキャプテン)、ハイメ・リサヴェツキー(スペインスポーツ担当国務長官)、ローレンティーノ・ディアス(ポルトガルスポーツ担当国務長官)、ミゲル・アンヘル・ロペス(スペイン・ポルトガル立候補委員会ディレクター)、ホルヘ・ペレス(スペイン連盟書記長)、アンジェロ・ブロウ(ポルトガル連盟書記長)、ベドロ・モウリーニョ(ジャーナリスト)などが参加した。

スペイン・ポルトガルは、両国の歴史とサッカー文化の共有し言及することを招致の共同開催コンセプトに掲げた。共同提案では、開催都市が 18 都市、21(新設 5,改修 9)のスタジアムが提案され、FIFA が定める最低条件を上回っていた。21 のスタジアムのうち 9 つは既存のスタジアムとなり、スタジアム建設・改修予算は、約 20 億ドルを提示した。

表 14 スペイン・ポルトガルの 2018 年大会開催に向けて
新設・改修が行われたスタジアム

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Spain-Portugal」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP／メディア／ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
アリカンテ	José Rico Pérez	29,370/29,681 (1,300/2,720/0) 改修後36,850/40,000	大規模改修	Aligestion Integral	Aligestion Integral	5400万
バダホス	New Vivero	14,120/15,198 (1,300/2,070/0) 改修後45,500/48,000	小規模改修	バダホス市議会	バダホス市議会 エストレマドゥーラ州政府	1,100万
バルセロナ	Camp Nou	96,080/98,700 (2,000/3,800/0)	既存	FCバルセロナ	投資家なし	0
バルセロナ	Luis Companies Olympic Stadium	54,020/55,926 (1,450/2,990/926)	既存	バルセロナ市議会	投資家なし	0
ビルバオ	New San Mamés	49,750/53,100 (1,500/2,720/0)	新設	新サンメス	バスカ自治体 (50%) アスレチッククラブ (25%) BBK (民間投資25%)	2億3400万
コルーニャ	Rear sol	32,600/35,600 (1,400/2,670/0) 改修後41,800/45,000	大規模改修	コルナ市議会	コルナ市議会・地域・政府	3億900万
ヒホン	El Molinón	24,785/25,885 (1,300/2,620/0) 改修後36,950/40,000	大規模改修	ヒホン市議会	ヒホン市議会	9900万
リスボン	Sport Lisboa e Benfica	61,477/65,647 (2,000/3,390/0)	既存	Sport Lisboa e Benfica, SAD	投資家なし	0
リスボン	José Alvalade	44,596/50,076 (1,500/2,720/0)	既存	スポルティング・クル ベ・デ・ポルトガル	投資家なし	0
マドリード	Santiago Bernabéu	80,315/80,530 (2,500/4,310/0)	既存	レアル・マドリードC.F.	投資家なし	0
マドリード	New Madrid Stadium	65,850/69,00 (1,600/3,130/0)	新設	クラブ・アトレティコ・ デ・マドリッドSAD	クラブ・アトレティコ・デ・マド リッドSADと市議会	2億6400万
マラガ	Neurosaleda	41,750/45,000 (1,200/2,620/0)	新設	マラガ市議会	マラガ市議会	8100万
ムルシア州	New Condominia	30,688/32,042 (1,300/2,730/0) 改修後37,840/41,000	小規模改修	ムルシア市役所	ムルシア州公共機関	1,400万
オポルト	Dragão	46,099/50,399 (1,350/2,730/0)	既存	Futebol Clube do Porto	投資家なし	0
サン・セバスティアン	Anoeta	29,186/32,076 (1,400/2,570/0) 改修後40,550/43,650	大規模改修	アノエタ・キロールデジオ シウダ・デボルティバ・ アノエタ社	サンセバスチャン市議会 およびバスクの公的機関	1億2700万
サンタンデル	New Sardinero	21,800/22,100 (1,350/2,620/0) 改修後42,300/45,400	大規模改修	サンタンデル市議会	サンタンデル市議会及びカンタ ブリア州政府	9700万
セビリア	Seville Olympic Stadium	51,400/57,586 (1,600/3,700/2,100)	既存	Estadio Olimpico de Sevilla S.A.	投資家なし	0
バレンシア	New Valencia Stadium	69,750/74,000 (1,300/2,550/0)	新設	Valencia C.F. SAD	Valencia C.F. SAD	4億60万
バジャドリッド	New Jose Zorrilla	23,977/26,512 (1,300/2,410/0) 改修後40,670/43,650	小規模改修	バジャドリッド市議会	バジャドリッド市議会	1600万
ビゴ	New Balaídos	30,270/31,800 (1,300/2,410/0) 改修後39,460/42,300	大規模改修	ビゴ市議会	ビゴ市議会、ガリシア州政府他	1億6700万
サラゴサ	New Zaragoza	46,820/50,000 (1,400/2,650/0)	新設	サラゴサ市議会およびア ラゴン州政府	サラゴサ市議会および アラゴン州政府	1億800万

表 15 スペイン・ポルトガルの提案内容一覧
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	18
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	21*
		改修予定	9
		新設	5
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	2.0b (approx.)
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	84
		提案数	42
	会場別チームホテル	必須	42
		提案数	42
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	82
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	82
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	85,000
支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	675.6m
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	675.6m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,674,000
*: 最終選考待ち			
**: シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整			

またチーム施設(トレーニング場 42 箇所、ホテル 42 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 82 箇所、ベースキャンプホテル 82 箇所)、宿泊施設 85,000 部屋、大会運営経費 6 億 7560 万ドル、チケット 367 万 4000 枚を提案し、FIFA が最低限求めた 6 項目の基準のうち、「チーム施設」トレーニング場以外の項目をクリアしていた。

スペイン・ポルトガルに対する FIFA からの評価は、スタジアム運営に関して New Vivero/El Molinón/Neurosaleda の 3 つスタジアムの街の中心部からのアクセスが十分でないこと、New José Zorrilla/El Molinón/Lluís Companys Olympic/José Rico Pérez の 4 つのスタジアムで FIFA の最低駐車台数を満たしていないことやチーム施設においてトレーニング場が FIFA の求める要件を満たす契約数が確保されていないことに対し「リスク中」の評価を受けた。また、宿泊施設については、FIFA が定める最低条件である 6 万室を上回る 8 万 5000 室がすでに契約されていたが、開催候補都市以外の契約室数 15,000 室が含まれており、契約室数 85,000 室のうち 40%がバルセロナとマドリードの 2 都市に集中していることが懸念された。また W 杯共同運営に関して、法律、IT、周波数、安全、セキュリティといった様々な分野で一貫した基準や実施を確保する点で課題をもたらす可能性があることに留意する必要があるとされた。

表 16 スペイン・ポルトガルのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	中
	チーム施設	中
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	低
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		低
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

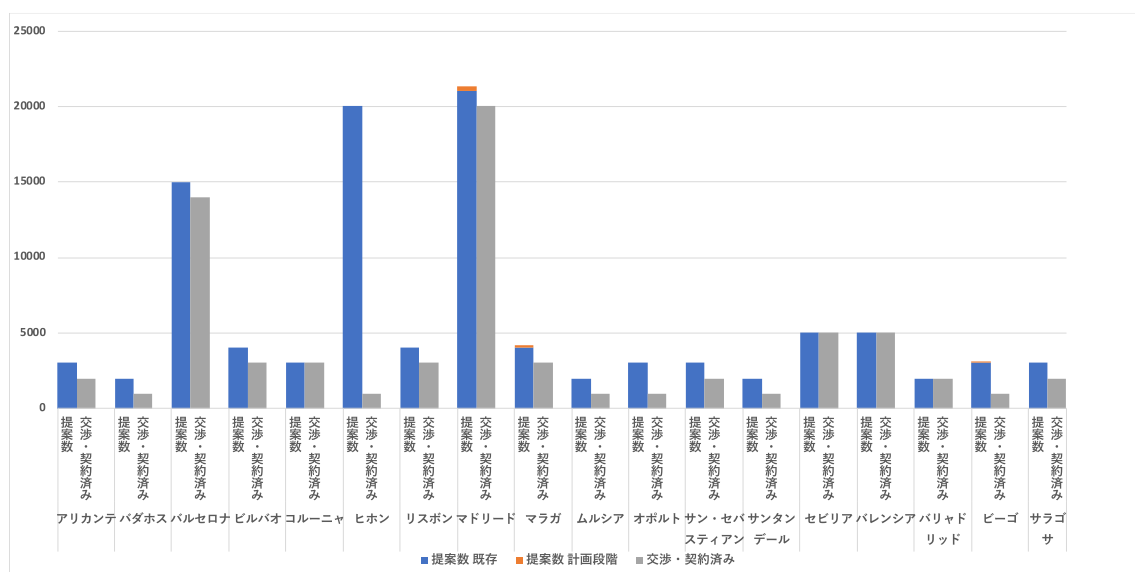


図 5 スペイン・ポルトガルの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Spain-Portugal」より筆者作成)

しかし交通面では、スペイン・ポルトガルは、半島に広がる 3 つの主要国際空港（マドリード、バルセロナ、リスボン）や、2012 年の完成を目指し、世界で最も整備された高速鉄道網の 1 つとなる AVE 鉄道網を有していること、両国のチームはクラブレベル、国際レベルで様々な成功を収めていること、過去 20 年間の主要な国際スポーツイベントの開催経験で、スペインは 1982 年 FIFA ワールドカップ™、1992 年バルセロナ五輪の開催国、ポルトガルは UEFA EURO 2004 の開催国でもあることが配慮や譲歩の余地があるとされた。

第 5 項 2018 年大会立候補国のスタジアム項目提案内容

表 17 2018 年大会立候補国のスタジアム項目

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

	ロシア	イングランド	オランダ・ベルギー	スペイン・ポルトガル
開催都市	13	12	12	18
スタジアム(※)	16	17	14	21*
既存	0	7	1	7
改修予定	3	5	6	9
新設	13	5	7	5
スタジアム建設・改修予算 (単位：米ドル)	3.82b	2.54b	2.43b	2.0b (approx.)

※：FIFA 要件は12ヶ所

*：最終選考待ち

2018 年大会立候補国の中では、ロシアが最も多い 3.82 億ドルのスタジアム建設・改修予算を提案した。ロシアは政府からの投資により W 杯開催基準を満たすスタジアムを 13

件新設された。そして同様に 2018 年大会立候補国の中で唯一、FIFA が求める一般の訪問客が利用する宿泊施設客室数の基準を満たしていた。客室数を満たす上で新たに建設予定である宿泊施設が多く含まれていたが、政府による保証がなされており、既存の不足分を担保していた。そして、開催候補都市間が広域となり、空港等のインフラに負担がかかると懸念されていた点においても、国家としてインフラ投資を行い、空港新設やアップグレードによって処理能力を向上させ不足していた公共インフラの充実を担保していた。

第 3 節 立候補国の提案内容(2022 年大会)

第 1 項 日本の 2022 年大会招致

FIFA は 2010 年 7 月 19 日から 22 日に視察に訪れた。日本の招致メンバーは、小倉純二委員長(財団法人日本サッカー協会会長、国際サッカー連盟理事)をはじめとし、岡野俊一郎(財団法人日本サッカー協会最高顧問)、川淵三郎(財団法人日本サッカー協会名誉会長)、鬼武健二(財団法人日本サッカー協会名誉副会長(社団法人日本プロサッカーリーグ元チェアマン)、田嶋幸三副委員長(現財団法人日本サッカー協会会長)、鈴木寛(文部科学副大臣(参議院議員))、大仁邦彌(財団法人日本サッカー協会副会長)、大東和美(財団法人日本サッカー協会副会長、元社団法人日本プロサッカーリーグチェアマン)らに加え、内山斉(社団法人日本新聞協会会長(読売新聞グループ本社代表取締役社長))加藤壹康(キリンホールディングス株式会社代表取締役社長)、中鉢良治(ソニー株式会社副会長)、豊田章男(トヨタ自動車株式会社代表取締役社長)、広瀬道貞(社団法人日本民間放送連盟会長(テレビ朝日顧問、元同社会長)、柳井正(株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長)し、招致アンバサダーとしてイビチャ・オシム(元日本代表監督)、ジーコ(元ブラジル代表/元日本代表監督)、フィリップ・トルシエ(元日本代表監督)、岡田武史(元日本代表監督)、長谷部誠・中村俊輔・本田圭佑(それぞれ元日本代表)が参加した。

日本は、日本サッカー協会などが 5 億円捻出するなどして 9 億 5000 万円程度(約 1080 万ドル=2010 年 US ドル換算)の招致活動費をかけ活動を行い、音響・映像・情報技術を活用した新しいサッカーコンテンツの構成を招致コンセプトの中心とし世界 400 カ所で実物大の立体映像中継によるパブリックビューイング、50 カ国語対応の音声自動翻訳機能などの情報端末、世界からの子供たちを招待することをアピールした。

提案内容では開催都市が 11、提案スタジアム 13(新設 1,改修 12)としスタジアム建設・改修予算は 7~13 億ドルで自治体単位でのスタジアム投資が目立った。

表 18 日本の 2022 年大会開催に向けて新設・改修が行われたスタジアム
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Japan」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP／メディア／ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
茨城県	カシマサッカースタジアム	38,732/42,744 (364/1,178/0)	小規模改修	茨城県	茨城県	2,000万～5,000万
神戸	ユニバーシアード記念競技場	44,788/45,000 (100/112/0)	小規模改修	神戸市	神戸市	2,000万～5,000万
新潟	新潟スタジアム	41,570/42,300 (630/100/0)	小規模改修	新潟県	新潟県	2,000万～5,000万
大分県	大分スタジアム	38,118/39,293 (508/667/0) 改修後 40,118/41,293	小規模改修	大分県	大分県	2,000万～5,000万
大阪	長居スタジアム	47,000/47,816 (148/668/0)	小規模改修	大阪市	大阪市	2,000万～5,000万
大阪	大阪エコロジスタジアム	80,000/83,300 (1,300/2,000/0)	新設予定	大阪市	大阪市	4億
埼玉県	埼玉スタジアム2002	63,020/63,700 (160/477/680)	小規模改修	埼玉県	埼玉県	2,000万～5,000万
札幌	札幌ドーム	41,685/42,041 (24/204/0)	小規模改修	札幌市	札幌市	2,000万～5,000万
静岡	静岡スタジアム	50,889/50,889 (512/264/0)	小規模改修	静岡県	静岡県	2,000万～5,000万
東京	国立競技場	49,233/49,415 (487/296/182)	大規模改修	独立行政法人 国立スポーツ・健康開発機構	独立行政法人 国立スポーツ・健康開発機構	5,000万～2億
東京	東京スタジアム	49,270/49,970 (218/162/700)	小規模改修	東京都	東京都	2,000万～5,000万
豊田市	豊田スタジアム	44,176/45,000 (264/560/0)	小規模改修	豊田市	豊田市	2,000万～5,000万
横浜	横浜国際総合競技場	71,044/72,327 (418/288/1,283)	小規模改修	横浜市	横浜市	2,000万～5,000万

表 19 日本の提案内容一覧
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	11
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	13
		改修予定	12
		新設	1
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	700-1,300m
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	52
		提案数	46
	会場別チームホテル	必須	26
		提案数	28
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	71
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	87
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	96,000
支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	N/A
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	843.4m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,280,000**
*: 最終選考待ち			
**: シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整			

またチーム施設(トレーニング場 46 箇所、ホテル 28 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 71 箇所、ベースキャンプホテル 87 箇所)、宿泊施設 96,000 部屋、大会運営経費 8 億 4340 万ドル、チケットティング 328 万枚を提案した。FIFA が最低限求めた 6 項目の基準

のうち、「チーム施設」トレーニング場以外の項目をクリアし、開催候補都市に求められる宿泊施設数や交通インフラなどは既存のものを提案するだけでも日本は十分に FIFA が求めた基準を満たしていた。

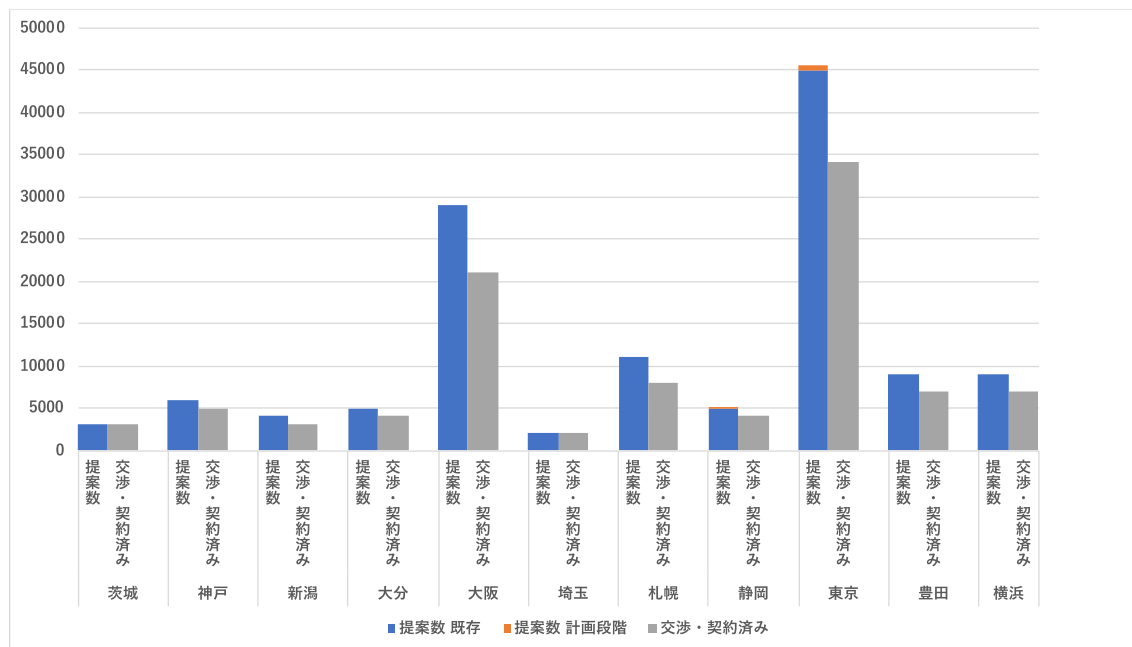


図 6 日本の開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Japan」より筆者作成)

日本に対する FIFA からの評価では、スタジアム運営において大阪エコロジースタジアムなど 2002 年の日韓 W 杯で使用されたスタジアム以外のスタジアム周辺で FIFA ファンフェスティバル等イベントを開催する際、仮設イベント用構造物を設置するためのスペース不足として「リスク中」の評価を受けた。また国際的なテロに対するセキュリティ面を整え、安全な大会を開催出来ることが 2002W 杯など国際大会の成功経験があることで評価されたが、政府保証に関して十分でなかったこと、テレビ・メディアの放映権やスポンサー契約に関する政府保証 No.6 (商業的権利の保護と活用) に、既存の法律を超える法的効力を持つ保証、約束、確認が含まれていないことなどから「リスク中」の評価を受けた。

表 20 日本のオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティ ション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	中
	チーム施設	低
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	低
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		低
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	中
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	中
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	中

第2項 韓国の2022年大会招致

FIFA は2010年7月22日から25日に訪問した。韓国の招致メンバーは、チョ・ジョンヨン（韓国サッカー協会会長）、チョン・モンジュン（FIFA 副会長）ハン・スンジュ（元外務大臣）、イ・ホング（2002年W杯立候補委員長）、チョ・ジョンヨン、ソン・ヨンシク（各招致委員会副委員長）、イ・フェタク（韓国サッカー協会副会長）、キム・ドンデ（韓国サッカー協会国際関係部長）、キム・ジングク（韓国サッカー協会常務理事）、チャ・ボムグン（水原三星ブルーウィングスのヘッドコーチ）、ホン・ミョンボ（韓国U-20ヘッドコーチ）、チ・ソン・パク（元マンチェスター・ユナイテッド選手）などが参加した。

韓国は北朝鮮で一部試合を部分開催することを通じて、朝鮮半島関係改善や南北統一に向けた象徴となる点を開催コンセプトとして強調した。

提案内容では、開催都市が12、スタジアムが14（新設1,改修13）としスタジアム建設・改修予算は8億7700万ドルで政府と自治体単位での共同のスタジアム投資が目立った。

表 21 韓国の2022年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム

（「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Republic of Korea」より筆者作成）

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
釜山	釜山アジアド競技場	49,906/53,769 (1,044/1,257/1,562) 改修後 58,438/64,512	小規模改修	釜山広域市	政府、釜山広域市	3,000万
天安	天安（チョナン）スタジアム	25,100/26,000 (600/300/0) 改修後 43,750/45,000	小規模改修	天安市	政府、天安市忠清南道	600万
大邱市	大邱（テグ）スタジアム	63,147/66,422 (1,300/1,975/0)	小規模改修	大邱広域市	政府、大邱広域市	900万
大田	大田ワールドカップ競技場	39,559/41,009 (600/850/0) 改修後 40,000/41,450	小規模改修	大田広域市	政府、大田広域市	3,500万
高陽市	高陽スタジアム	40,724/44,795 (256/379/3,436)	小規模改修	高陽市	政府、京畿道、高陽市	1300万
光州広域市	光州ワールドカップ競技場	38,269/40,245 (500/1,406/70) 改修 後 41,902/42,550	大規模改修	光州広域市	政府、光州広域市	5,800万
仁川	2014年仁川アジア競技大会 メインスタジアム	80,250/83,600 (1,300/1,250/0)	建設予定	仁川広域市	政府、仁川広域市	4億2,000万
仁川	仁川（インチョン）文鶴（ムンハク）競技場	47,384/49,084 (600/650/0) 改修後 49,250/50,500	小規模改修	仁川広域市	政府、仁川広域市	5,100万
済州島	済州ワールドカップ競技場	35,057/35,657 (480/120/0) 改修後 42,207/43,657	大規模改修	済州特別自治道	政府、済州特別自治道	6,100万
全州市	全州ワールドカップ競技場	41,720/43,389 (713/956/0)	小規模改修	全州市	政府、全州市	600万
蔚山	ムンスフットボールスタジアム	42,638/44,474 (600/1,236/0)	小規模改修	蔚山広域市	政府、蔚山広域市	1,600万
ソウル	ソウル・ワールドカップ競技場	64,420/66,806 (816/754/0) 改修後 80,100/83,500	大規模改修	ソウル特別市	政府、ソウル特別市	1億1,800万
ソウル	ソウル・オリンピック・スタジアム	69,227/70,091 (704/360/0)	小規模改修	ソウル特別市	政府、ソウル特別市	4,700万
水原	水原ワールドカップ競技場	42,182/43,959 (505/1,066/106)	小規模改修	水原市京畿道ワールドカップ競技場 管理財団	政府、水原市京畿道	700万

またチーム施設(トレーニング場 56 箇所、ホテル 28 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 68 箇所、ベースキャンプホテル 65 箇所)、宿泊施設 87,000 部屋、大会運営経費 4 億 9660 万ドル、チケットティング 300 万枚を提案し、FIFA が最低限求めた 6 項目の基準をクリアしていた。

表 22 韓国の提案内容一覧

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	12	
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	14	
		改修予定	13	
		新設	1	
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	877m	
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	56	
		提案数	56	
	会場別チームホテル	必須	28	
		提案数	28	
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	68	
		チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	65
	宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 =60,000 部屋	87,000
	支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	N/A
FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™			496.6m	
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,000,000**	
*：最終選考待ち				
**：シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整				

韓国に対する FIFA の評価ではスタジアム運営では、開幕戦を開催出来るキャパシティを備えたスタジアムがソウル・ワールドカップ競技場と 2014 年仁川アジア大会メインスタジアムの 2 つしかないこと、ソウルオリンピック競技場、済州ワールドカップ競技場、高陽競技場の 3 つのスタジアムでは、FIFA が定める VIP、メディアの座席要件を満たしていないこと、チーム施設においては、提案されたチームホテルのうち 9 つが建設段階であること、

65 件のうち 35 件のホテルが、30 室以下の容量でありチームが宿泊するためには狭すぎる
こと、また提案されたトレーニング場のうち 26 件が人工芝のピッチしかないことなどから
「リスク中」の評価を受けた。宿泊施設では、提案された宿泊施設の 70%が FIFA 基準の
星 2 から 3 のホテルであったこと、一部開催候補地域では宿泊施設のキャパシティを超え
た場合にはソウルや仁川といった都市圏での宿泊となり移動時間が長くなってしまうこと
などが考慮され「リスク中」の評価を受けた。

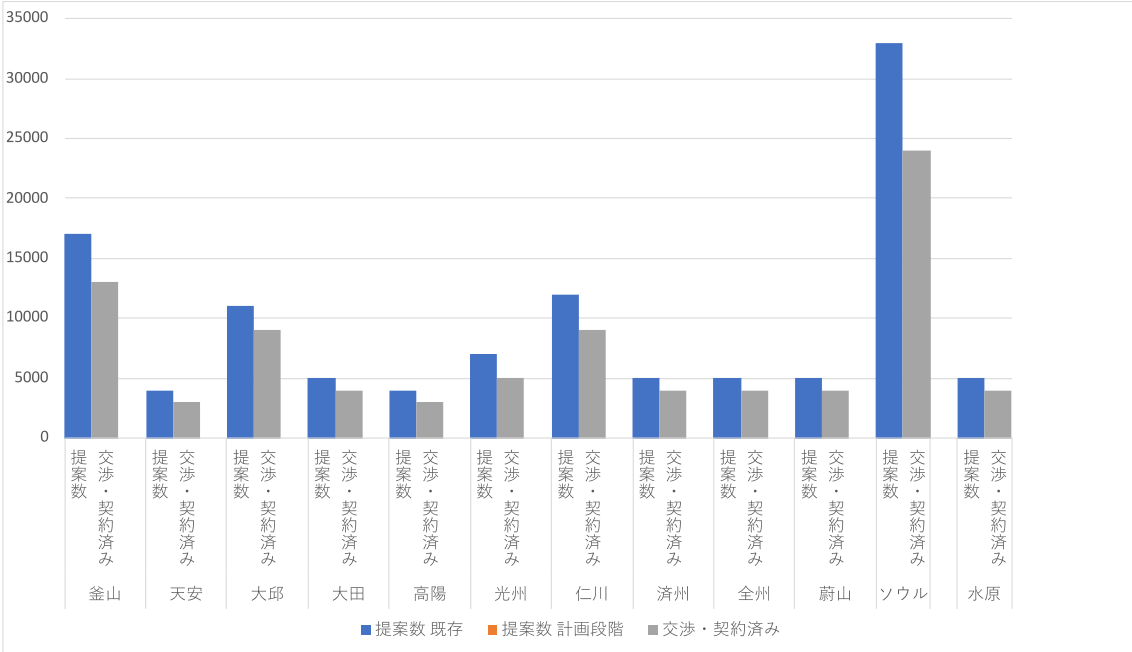


図 7 韓国の開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Republic of Korea」より筆者作成)

表 23 韓国のオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	中
	チーム施設	中
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	低
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

第3項 オーストラリアの2022年大会招致

FIFA は2010年7月26日から29日の間で訪問した。オーストラリアの招致メンバーではフランク ローウィ(元オーストラリアサッカー連盟会長/Westfield 社会長)、ベン バックリー(オーストラリア サッカー連盟最高経営責任者/実業家/元オーストラリアンルールズフットボール選手)、クエンティン ブライス(元オーストラリア総督/元クイーンズランド州知事/法学者)、エル・マクファーソン(オーストラリア出身モデル/司会者/実業家)、ニコール・キッドマン(女優)、ヒュー・ジャックマン(俳優)、イアン・ソープ(オーストラリア出身水泳選手)、リズ・エリス(オーストラリアネットボール選手)、マーク・ウェバー(F1レーサー)、スティーブ・ウォー(クリケット選手)らが参加した。オーストラリアは立候補段階で政府支援を受け、ジョン・ハワード元首相やケビン・ラッド首相が支援を行った。オーストラリアはオセアニア地域初の開催を訴え、全大陸での開催の意義を開催コンセプトとした。また独自の個性や文化的・スポーツ的遺産をもつオーストラリアは、W杯やW杯関連イベントの開催を通じ国内のすべての主要都市でW杯を体験する機会を提供することを目指した。そしてオーストラリアは、2000年夏季オリンピック、2003年ラグビーワールドカップ、2006年コモンウェルスゲームズなど、大規模な国際スポーツイベントを開催した経験と安全性、高い医療水準を強調した。

提案内容では、開催都市が10、スタジアムが12(新設3,改修9)とし提案されたスタジアムのうち、11のスタジアム(新設3,改修8)は政府からスタジアム投資がなされ、スタジアム建設・改修予算は2億2900万ドルを提示した。

表 24 オーストラリアの2022年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Australia」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
アデレード	Adelaide Oval	30,812/33,000 (650/38/1,500) 改修後 48,240/51,590	大規模改修	南オーストラリア州政府	政府	36100万
ブリスベン	Brisbane Stadium	50,884/52,500 (80/60/1,476)	小規模改修	Stadiums Queensland	政府	2,200万
キャンベラ	Canberra Stadium	40,150/43,500 (未定/TBD/TBD)	新設	英連邦政府	政府	2億3900万
ジーロング	Geelong Stadium	30,180/30,910 (270/20/440) 改修後 43,584/46,464	大規模改修	グレーター・ジーロング市	政府	30500万
ゴールドコースト	Gold Coast Stadium	23,960/25,000 (680/60/300) 改修後 40,021/41,271	大規模改修	ゴールドコースト市議会	Stadiums Queensland	1億700万
メルボルン	Melbourne Cricket Ground (MCG)	93,704/95,000 (800/78/418)	小規模改修	メルボルン・クリケット・クラブ	政府	900万
ニューキャッスル	Newcastle Stadium	23,772/24,464 (100/42/600) 改修後42,138/45,018	大規模改修	ハンター地域スポーツ施設公社	政府	1億400万
パース	Perth Stadium	60,085/65,840 (未定/TBD/TBD)	新設	西オーストラリア州政府	政府	6億7,000万
シドニー	Stadium Australia	81,487/83,500 (1,200/132/681)	小規模改修	スタジアム・オリンピック公園管理局	政府	1,900万
シドニー	Blacktown Stadium	41,022/ 44,312 (TBD/TBD)	新設	ニューサウスウェールズ州政府	政府	2億4100万
シドニー	Sydney Football Stadium	42,342/43,932 (254/79/1,257)	小規模改修	シドニー・クリケット・アンド・スポーツ・グラウンド・トラスト	政府	2,900万
タウンズビル	Townsville Stadium	25,991/26,500 (125/25/358) 改修後 40,068/42,948	大規模改修	スタジアム・クイーンズランド	政府	1億7,500万

またチーム施設(トレーニング場48箇所、ホテル24箇所、チームベースキャンプトレーニング場64箇所、ベースキャンプホテル64箇所)、宿泊施設43,000部屋、大会運営経費5億3520万ドル、チケット302万枚を提案し、FIFAが最低限求めた6項目全ての基準をクリアしていた。

表 25 オーストラリアの提案内容一覧

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	10
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	12
		改修予定	9
		新設	3
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	2.29b
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	48
		提案数	48
	会場別チームホテル	必須	24
		提案数	24
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	64
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	64
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	43,000
支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	N/A
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	535.2m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	3,020,000
*：最終選考待ち			
**：シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整			

オーストラリアに対する FIFA の評価では、スタジアム運営では、キャンベラ・パース・ブラックタウンにある 3 つのスタジアムが建設予定であること、どのスタジアムも FIFA が定めるメディア・VIP の座席要件を満たしていないこと、開幕戦と決勝戦が開催出来るスタジアムがシドニーとメルボルンに限定されることで W 杯関連イベントの仮設設備を設けるスペースが不足することや道路によるアクセスが集中することで輸送機能に障害が起こる可能性を懸念され「リスク中」と評価された。宿泊施設においては、全て(開幕戦、予選、決勝戦)の試合要件を満たしていたのはシドニーとメルボルンのみであり、その他のジーロング、パース、アデレード、タウンズビルでは客室数が制限され、大会スケジュールによっては不足が生まれることが懸念され「リスク中」と評価された。

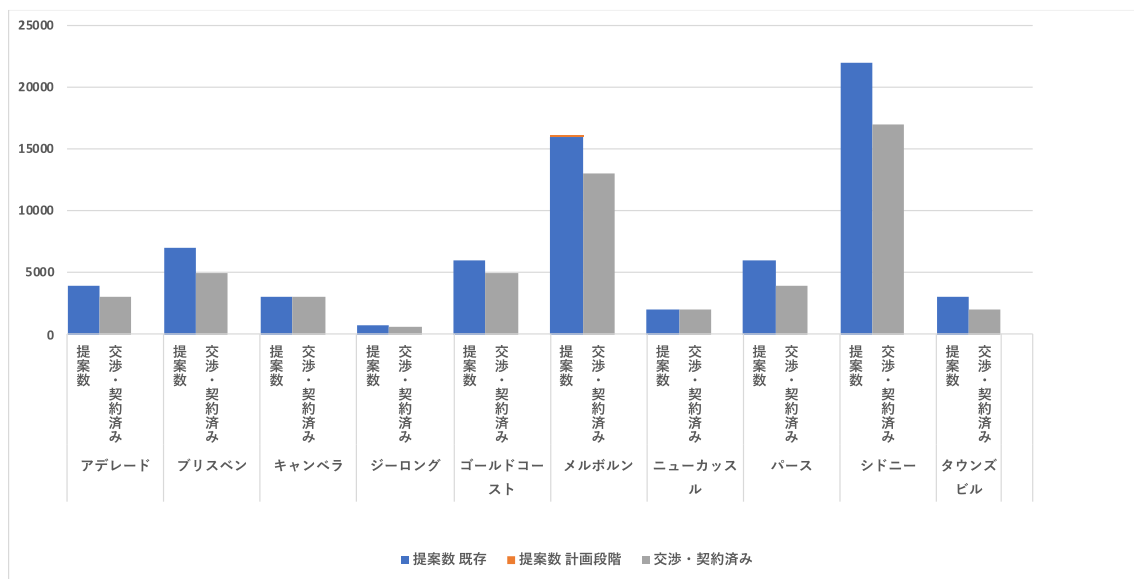


図 8 オーストラリアの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Australia」より筆者作成)

表 26 オーストラリアのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	中
	チーム施設	低
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	中
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

第4項 アメリカの2022年大会招致

FIFA は 2010 年 9 月 6 日から 9 日の間で訪問した。アメリカの招致メンバーは、デビッド・ダウンズ(立候補委員会エグゼクティブ・ディレクター/ユニビジョンスポーツ CEO)を始め、スニル・グラティ(米国サッカー連盟大統領)、ドン・ガーバー(メジャーリーグ・サッカー・コミッショナー)、フィル・マーフィー(民主党全国委員会/元国家財政委員長)、ヘンリー・キッシンジャー(元米国国務長官)、マイケル・ブルームバーグ(元ニューヨーク市長)、アーノルド・シュワルツェネッガー(俳優/カリフォルニア州知事)、ダグラス・バンド(元クリントン大統領副補佐官)、スパイク・リー(映画監督)、オスカー・デ・ラ・ホーヤ(元ボクサー)らが参加した。

アメリカは、平均 76,000 人を収容するスタジアムを複数保有し W 杯の観客動員数を高められる可能性があることや、スタジアムや都市インフラをアップグレードする資金を有していることを背景とする施設面での柔軟性、幅広いイベント開催のためのプラットフォームを提供出来ること、過去合計 4 回の夏季・冬季五輪開催、1994 年 W 杯、1999 年・2003 年女子 W 杯の開催実績を強調した。提案内容では、開催都市が 18、スタジアムが 18(新設 0,改修 0)とし提案されたスタジアムは全て既存のスタジアムであり、スタジアム建設・改修予算は提示されなかった。

表 27 アメリカの 2022 年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 USA」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算 (米ドル)
アトランタ	Atlanta World Cup Stadium	67,768/70,868 (600/2,500/0)	既存	ジョージア州	投資家なし	0
ボルチモア	Baltimore World Cup Stadium	67,908/71,008 (600/2,500/0)	既存	メリーランド州	投資家なし	0
ボストン	Boston World Cup Stadium	70,293/73,393 (600/2,500/0)	既存	NPS LLC	投資家なし	0
ダラス	Dallas World Cup Stadium	88,500/91,600 (166/2,500/0)	既存	アーリントン市	投資家なし	0
デンバー	Denver World Cup Stadium	72,065/75,165 (600/2,500/0)	既存	首都圏サッカー地区	投資家なし	0
ヒューストン	Houston World Cup Stadium	72,900/76,000 (600/2,500/0)	既存	ハリス・カントリー	投資家なし	0
インディアナポリス	Indianapolis World Cup Stadium	63,400/66,500 (600/2,500/0)	既存	インディアナ・スタジアム	投資家なし	0
カンザスシティ	Kansas City World Cup Stadium	72,264/75,364 (600/2,500/0)	既存	ジャクソン郡スポーツコンプレックス局	投資家なし	0
ロサンゼルス	Los Angeles World Cup Stadium	86,009/89,109 (600/2,500/0)	既存	バサディナ市	投資家なし	0
マイアミ	Miami World Cup Stadium	77,140/80,240 (600/2,500/0)	既存	スティープ・A・ロス	投資家なし	0
ナッシュビル	Nashville World Cup Stadium	71,900/75,000 (600/2,500/0)	既存	デビッドソン郡都市スポーツ局	投資家なし	0
ニューヨーク	New York World Cup Stadium	80,946/84,046 (600/2,500/0)	既存	ニューメドウランズ	投資家なし	0
フィラデルフィア	Philadelphia World Cup Stadium	66,011/69,111 (600/2,500/0)	既存	フィラデルフィア市	投資家なし	0
フェニックス	Phoenix World Cup Stadium	68,262/71,362 (600/2,500/0)	既存	アリゾナ州スポーツ観光局	投資家なし	0
サンディエゴ	San Diego World Cup Stadium	64,600/67,700 (600/2,500/0)	既存	サンディエゴ市	投資家なし	0
シアトル	Seattle World Cup Stadium	64,956/68,056 (600/2,500/0)	既存	公共スタジアム当局	投資家なし	0
タンパ	Tampa World Cup Stadium	71,900/75,000 (600/2,500/0)	既存	タンパ市スポーツ局	投資家なし	0
ワシントンD.C.	Washington DC World Cup Stadium	86,590/89,690 (600/2,500/0)	既存	ワシントン・レッドスキンス	投資家なし	0

表 28 アメリカの提案内容一覧

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	18
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12 ヶ所)	18*
		改修予定	0
		新設	0
		スタジアム建設・改修予算(単位: 米ドル)	N/A
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	72
		提案数	54
	会場別チームホテル	必須	36
		提案数	54
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	64
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64 ヶ所	64
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	170,000
支出予算(単位: 米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	N/A
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	661.2m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	4,957,000
*: 最終選考待ち			
**: シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整			

またチーム施設(トレーニング場 54 箇所、ホテル 54 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 64 箇所、ベースキャンプホテル 64 箇所)、宿泊施設 170,000 部屋、大会運営経費

6 億 6120 万ドル、チケット 495 万 7000 枚を提案し、FIFA が最低限求めた 6 項目のうち「チーム施設」トレーニング場以外の基準をクリアしていた。宿泊施設においては、既存の宿泊施設のみで FIFA が求めている客室数(60,000 室)や客室基準を十分に満たしていた。

アメリカに対する FIFA の評価では、提案された開催都市のほとんどで、地上交通機関で、の移動が多くなるが国土の広さや地理的な条件から、都市間での移動が航空輸送に依存することになり、国内での長距離輸送の代替手段がないことが懸念され、「リスク中」と評価された。また、大会における FIFA のマーケティングやスポンサーシップ等の商業的権利の保護は米国で施行されている法律が言及されているだけにとどまり、政府保証、約束、確認はなされていないことなどから総合的な法的リスクが「中」と評価された。

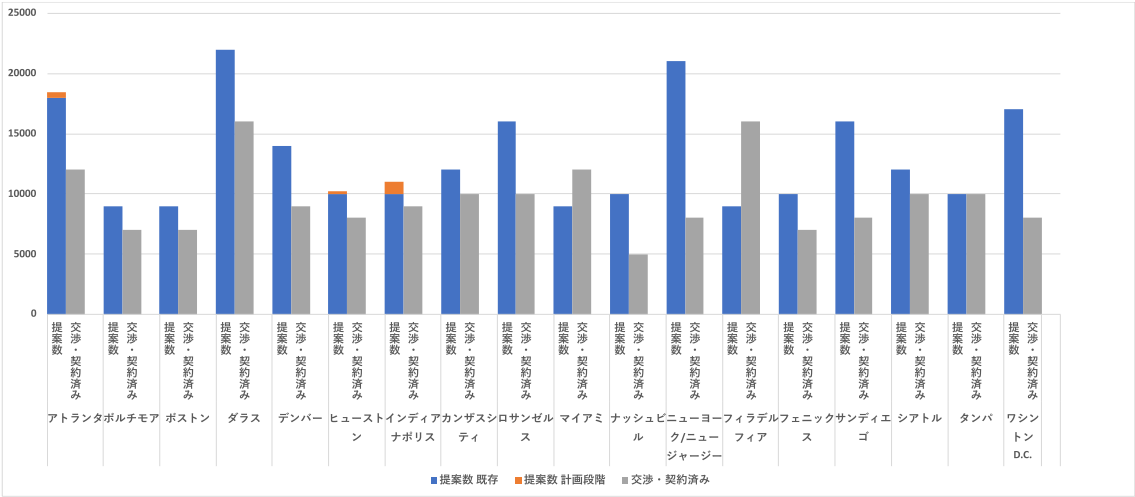


図 9 アメリカの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 USA」より筆者作成)

表 29 アメリカのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		低
コンペティション	スタジアム建設	低
	スタジアム運営	低
	チーム施設	低
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	低
	交通手段地上交通機関	中
	交通手段ホストシティの交通機関	低
宿泊施設		低
テレビ	国際放送センター	低

政府刊行物	政府保証	中
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	低
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	中

第5項 カタールの2022年大会招致

FIFAは2010年9月13日から17日に訪問した。カタールの招致メンバーは、2022W杯カタール招致委員長として、カタール首長の息子/ムハンマド・ビン・ハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニ首長をはじめ、シェイク・ハマド・ビン・ハリファ・アルサーニ(カタールサッカー協会会長)、ハッサン・アル・タワディ(カタール投資庁法務部長/アル・サッド法務評議員/元カタール代表選手)、マイク・リー(元プレミアリーグのスポークスマン)などが参加した。そしてカタールは招致アンバサダーとしてイスラム教徒で元フランス代表のジネディーヌ・ジダンを起用し招致活動を展開した。カタールが招致費用としてかけた金額は3,375万ドル(約30億円)にのぼるとされている。

カタールは国家発展と初めて中東でW杯を開催する機会であることを開催コンセプトとして強調した。また大会運営と大会のレガシー(遺産)として半径60km以内の比較的コンパクトなエリアに、ほぼすべての主要なイベント施設と会場を集中させること、レガシーの面では、カタール特有の酷暑に対応するために環境に優しい冷却技術の活用により、カーボンニュートラルなW杯を実現すること、大会開催のために準備されるスタジアムはモジュラー(既存部品複合)式で一部部品は大会終了後に解体され、世界各地の発展途上国に22のスタジアムを建設するために使用されるという斬新なアプローチを提示した。

提案内容では、開催都市が7、スタジアムが12(新設9,改修3)とし、スタジアム建設・改修予算は30億ドルであった。提案されたスタジアムは全て政府からスタジアム投資が行われていた。

表30 カタールの2022年大会開催に向けて新設・改修したスタジアム
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Qatar」より筆者作成)

開催都市	スタジアム名	予想される収容人数/総容量 (VIP/メディア/ロス席)	建設状況	所有者	投資家	投資予算(米ドル)
アル・ダーイェン	Lusail Iconic Stadium	80,090/86,250 (2,160/2,000/2,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	6億6,200万
アル・コル	Al-Khor Stadium	41,650/45,330 (1,300/1,380/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	2億5,100万
アルラヤーン	Al Rayyan Stadium	19,691/21,282 (512/50/1,029) 改修後42,015/44,740	大規模改修	カタールオリンピック委員会	政府	1億3,500万
アルラヤーン	Education City Stadium	41,375/45,350 (1,340/1,635/1,000)	新設	カタール財団	政府	2億8,700万
アルラヤーン	El Gharafa Stadium	19,691/21,282 (512/50/1,029) 改修後42,015/44,740	大規模改修	カタールオリンピック委員会	政府	1億3,500万
アルラヤーン	Khalifa International Stadium	45,917/50,000 (2,438/80/1,565) 改修後62,345/68,030	大規模改修	ASPIRE	政府	7100万
アル・シャマル	Al-Shamal Stadium	41,500/45,120 (1,300/1,320/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	2億5100万
アル・ワクラ	Al-Wakrah Stadium	41,500/45,120 (1,300/1,320/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	2億8600万
ドーハ	Doha Port Stadium	41,480/44,950 (1,300/1,170/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	2億200万
ドーハ	Qatar University Stadium	40,000/43,520 (1,300/1,220/1,000)	新設	カタール大学	政府	3億
ドーハ	Sport City Stadium	44,010/47,560 (1,380/1,170/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	8億8,300万
ウムサル	Umm Slal Stadium	41,500/45,120 (1,300/1,320/1,000)	新設	カタールオリンピック委員会	政府	2億5100万

表31 カタールの提案内容一覧
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

開催都市		提案数	7
スタジアム		提案数 (FIFA 要件 = 12ヶ所)	12
		改修予定	3
		新設	9
		スタジアム建設・改修予算(単位：米ドル)	3b
チーム施設	会場別トレーニング場	必須	72
		提案数	48
	会場別チームホテル	必須	24
		提案数	24
	チームベースキャンプ トレーニング場	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	64
	チームベースキャンプ ホテル	提案数 FIFA 要件 = 64ヶ所	64
宿泊施設		FIFAホテル契約に準拠して契約された宿泊施設 FIFA 要件 = 60,000 部屋	84,000
支出予算(単位：米ドル)		FIFA Confederations Cup 2017 / FIFA World Cup 2018™	N/A
		FIFA Confederations Cup 2021 / FIFA World Cup 2022™	645.5m
チケットティング		正味販売予定枚数を100%とした場合の販売可能枚数	2,869,000
*：最終選考待ち **：シートキリング、メディア、VIPを考慮し調整			

またチーム施設(トレーニング場 48 箇所、ホテル 24 箇所、チームベースキャンプトレーニング場 64 箇所、ベースキャンプホテル 64 箇所)、宿泊施設 84,000 部屋、大会運営経費 6 億 4550 万ドル、チケットティング 286 万 9000 枚を提案し、FIFA が最低限求めた 6 項目の基準うち「チーム施設」トレーニング場以外の項目でクリアしていた。

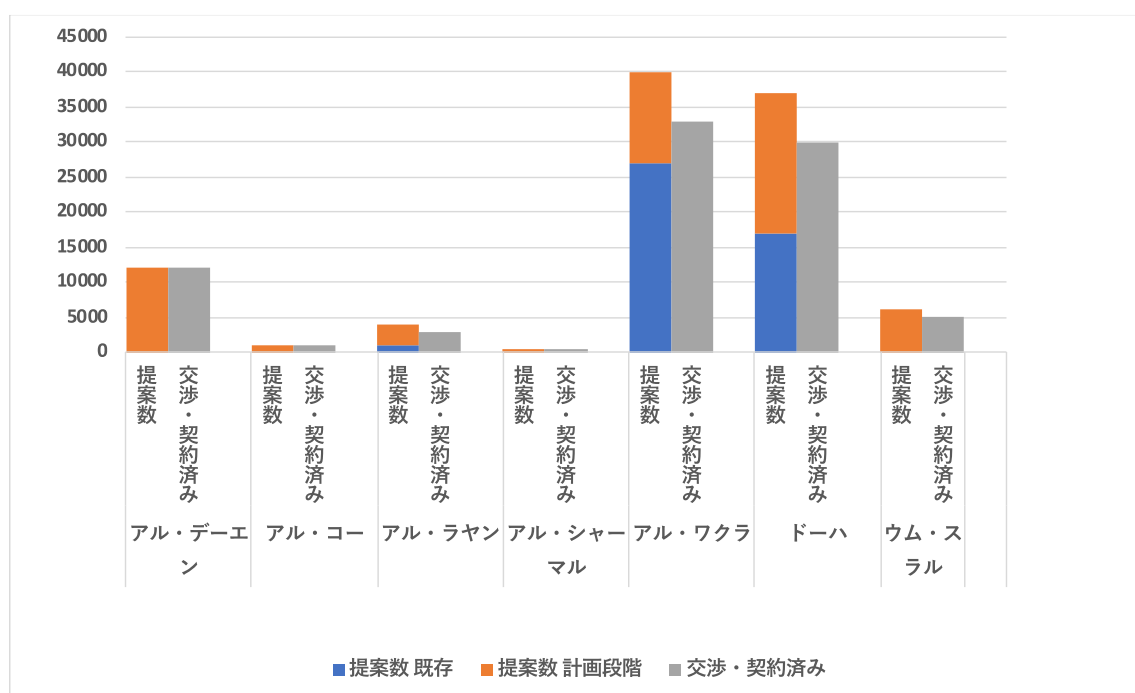


図 10 カタールの開催都市別提案客室数と交渉・契約済み客室数

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report 2018&2022 Qatar」より筆者作成)

カタールに対する FIFA の評価では全体オペレーショナルが「リスク高」と評価された。全体オペレーショナルに含まれるスタジアム運営では、カタール特有の酷暑に対する施策

として使用されるスタジアムの空調を全て 20℃台に設定する技術などこれまでの W 杯での前例がない技術を提案し、その技術にスタジアムの空調環境が依存することや建設予定のスタジアムのモジュラー式座席の設置、チケット販売業務（座席管理など）の運用準備と定期的なテストに関して「リスク中」と評価された。またチーム施設においても提案された 64 箇所のトレーニング場のうち、39 箇所が建設予定であり、スタジアムと同様に前例がない技術革新（冷房、日よけ、芝生育成など）を取り入れることなどの依存状態が懸念された。宿泊施設においては、「リスク中」と評価された。2016 年～2021 年までで 140 件の施設が新たに建設予定であり、うち 17 件で約 5 万 5000 室を賄う計画が建てられていることが特徴として挙げられている。これらの宿泊施設の建設計画に関する建設、プロジェクト管理、資金調達の責任はカタール政府が担う保証が下りていた。カタール政府は、2008 年 10 月に打ち出した経済多様化政策「カタール国家ビジョン 2030」の一環としてホテルやゲストアパートメントの客室供給量を 2022 年までに倍増させる計画を立て、170 億米ドルを超える多額投資を行う意向を示していた。

輸送の交通手段では、空港や高速道路、地下鉄といった交通インフラが建設予定や改修状態であった為、「リスク中」と評価されたが、カタール政府は 2006 年に交通インフラ設備の改善を目的とした交通戦略・コンセプトを示した「カタール交通マスタープラン (TMPQ)」を中心に、詳細な交通計画が提案していた。この計画にはカタール国内のみでなく、サウジアラビア・バーレーンなどの湾岸諸国にも拡大された大規模な旅客地下鉄・鉄道システムの導入に約 240 億米ドルの予算が見込まれていること、総工費 130 億ドルの新ドーハ国際空港の建設、同空港とカタール国内の全都市を結ぶ大規模な新道路や、隣国バーレーンへの新しい高速道路など、道路システムの拡張に 200 億ドルを投じられることが盛り込まれ、これら整備により、サウジアラビアや UAE、オマーンといった他の湾岸協力会議加盟国ともつながる広範な高速道路網が完成することになるビジョンを示していた。

表 32 カタールのオペレーショナルリスク・法的リスクレポート
(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

オペレーショナルリスク全般		高
コンペティション	スタジアム建設	中
	スタジアム運営	中
	チーム施設	高
	競技関連イベント	低
輸送	交通アクセス空港と国際線	中
	交通手段地上交通機関	中
	交通手段ホストシティの交通機関	中
宿泊施設		中
テレビ	国際放送センター	中

政府刊行物	政府保証	低
契約書類	ホスティング契約	低
	ホストシティ契約	低
	スタジアム契約	低
	トレーニングサイト契約	中
	確認書	低
全体	総合的な法的リスク	低

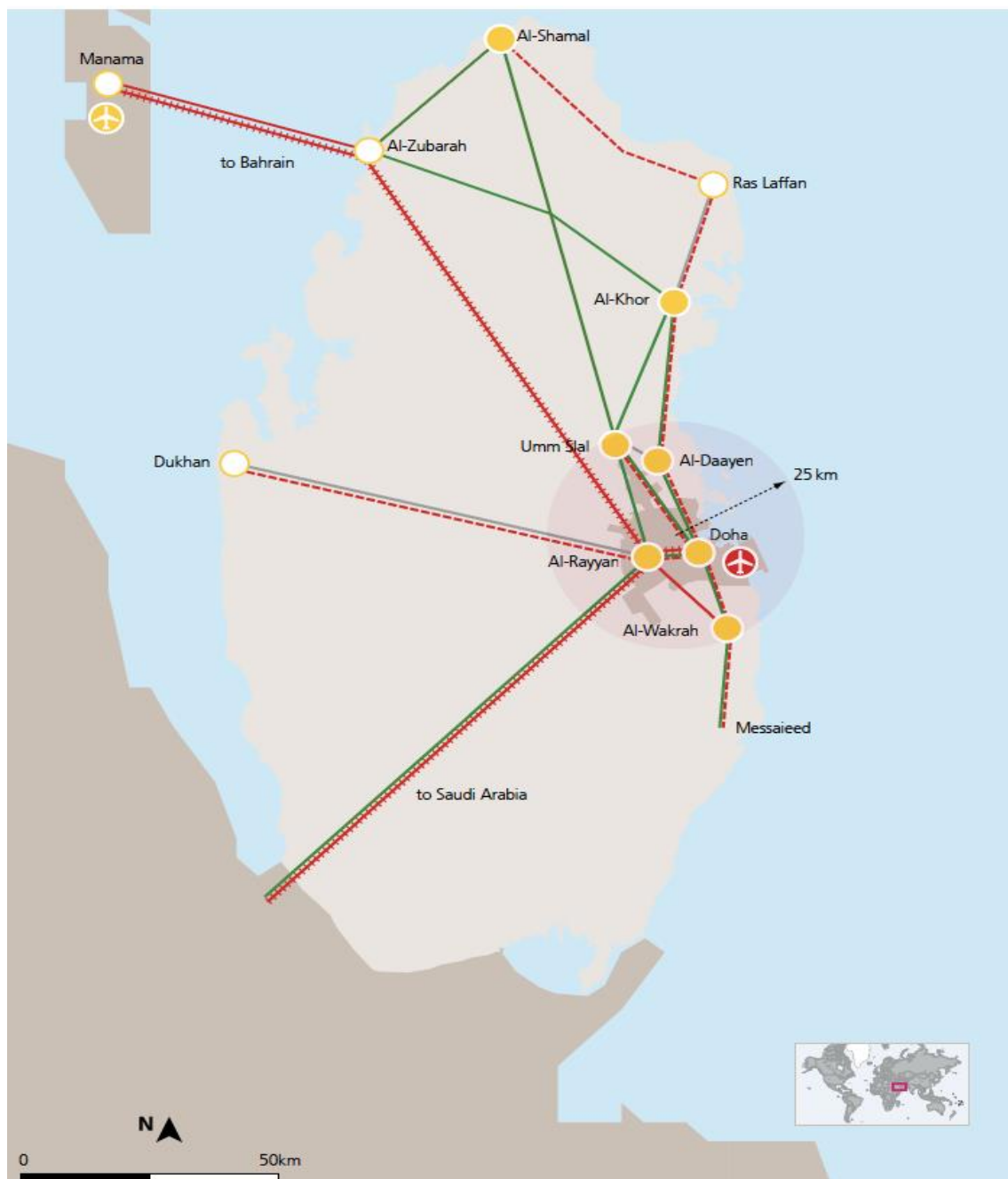


図 11 カタールの交通インフラ図

出典：「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022 Qatar」 National transport network,p30 より引用



第6項 2022年大会立候補国のスタジアム項目提案内容

表 33 2022年大会立候補国のスタジアム項目

(「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」より筆者作成)

	カタール	オーストラリア	日本	大韓民国	米国
開催都市	7	10	11	12	18
スタジアム(※)	12	12	13	14	18*
既存	0	0	0	0	18
改修予定	3	9	12	13	0
新設	9	3	1	1	0
スタジアム建設・改修予算 (単位：米ドル)	3b	2.29b	700-1,300m	877m	N/A

※：FIFA 要件 は12ヶ所

*：最終選考待ち

2022年大会立候補国の中では、カタールが最も多い3億ドルのスタジアム建設・改修予算を提案した。カタールの提案されたスタジアムは全て政府からの投資により新設・改修がなされていた。そして「リスク中」と評価された宿泊施設や輸送の交通手段においても、カタール政府が宿泊施設、空港や高速道路、地下鉄といった交通インフラの建設・計画に関する建設、プロジェクト管理、資金調達の実任を担う保証のもと、国家政策によってホテルやゲストアパートメント等客室供給量の倍増や大規模な旅客地下鉄・鉄道システムの導入、新国際空港の建設、国内の全都市を結ぶ大規模な新道路、隣国への新しい高速道路などの道路システム拡張の整備が行われていた。このように国家としてスタジアムやインフラ投資を行い、競合する他国に比べ、不足していた公共インフラの充実を図っていた。

第4節 2018年、2022年大会立候補国の経済状況

第1項 2018年大会立候補国の経済状況

2018年大会に立候補した国は、欧州地域に属するオランダ、ベルギー、イングランド、ロシア、スペイン、ポルトガルの6カ国であった。そのうちオランダとベルギー、スペインとポルトガルは共同開催国として立候補を行った。各国の2000年から2010年までの一人当たりの実質GDPはイングランドが最も高い位置を推移している。また、2000年には、スペインが立候補国の中で2番目に高い位置を推移していたが2008年を境に3番目だったロシアがスペインを抜き2番目に位置するようになった。

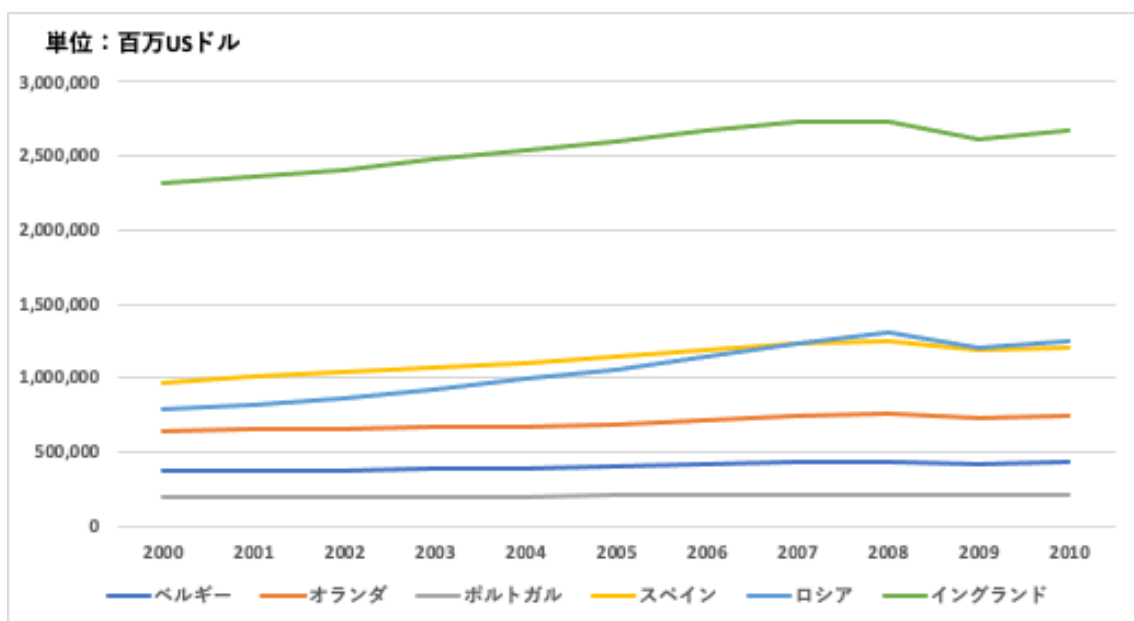


図12 2018年大会立候補国の実質GDP推移(2000年～2010年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

2018年大会に立候補した6カ国の2000年から2010年の実質GDP成長率を比較すると、ロシアが最も高い成長率を維持しており、顕著な経済成長が見られた。

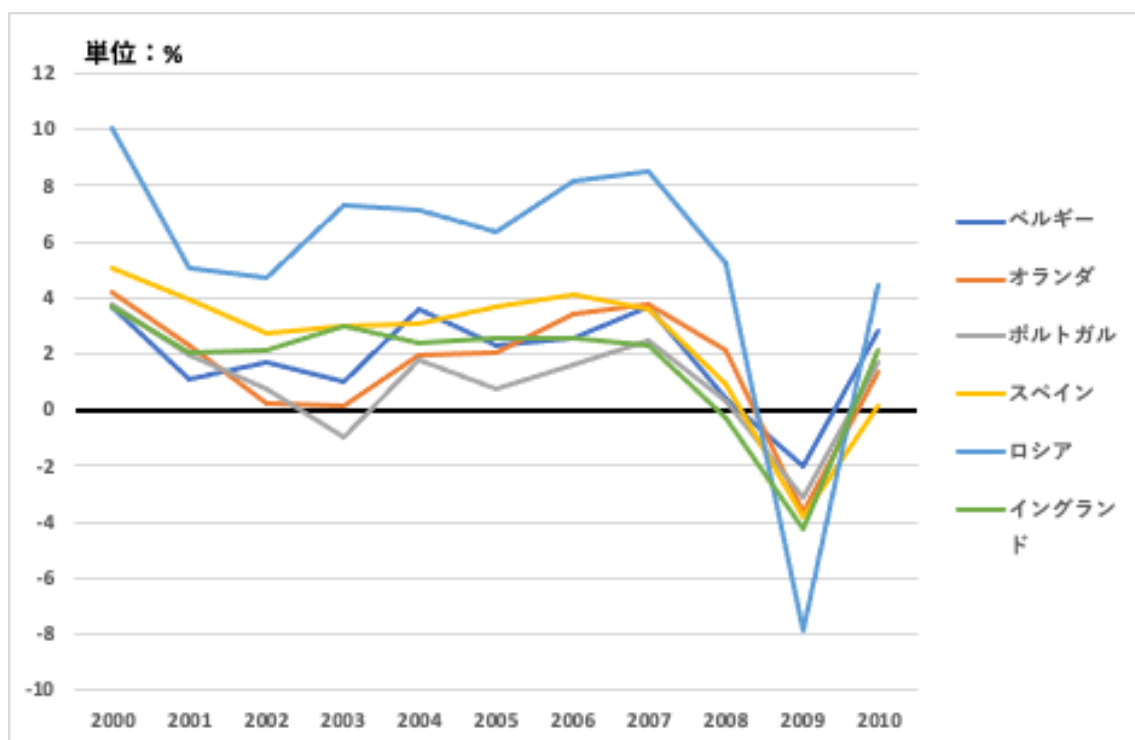


図 13 2018 年大会立候補国の実質 GDP 成長率推移(2000 年～2010 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF を元に筆者作成

表 34 2018 年大会立候補国の 2010 年時点実質 GDP 成長率(2000 年 GDP 比)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

	ベルギー	オランダ	ポルトガル	スペイン	ロシア	イングランド
成長率	18%	14%	8%	23%	60%	15%

第 2 項 2022 年大会立候補国の経済状況

2022 年大会では、オーストラリア、日本、カタール、韓国、アメリカの 5 カ国が投票の対象となった。各国の 2000 年から 2010 年までの一人当たりの実質 GDP はアメリカが最も高い位置を推移して、日本が立候補国の中で 2 番目に高い位置を推移していた。W 杯招致が始まった時点での実質 GDP はアメリカ、日本、韓国、オーストラリア、カタールの順となっていた。

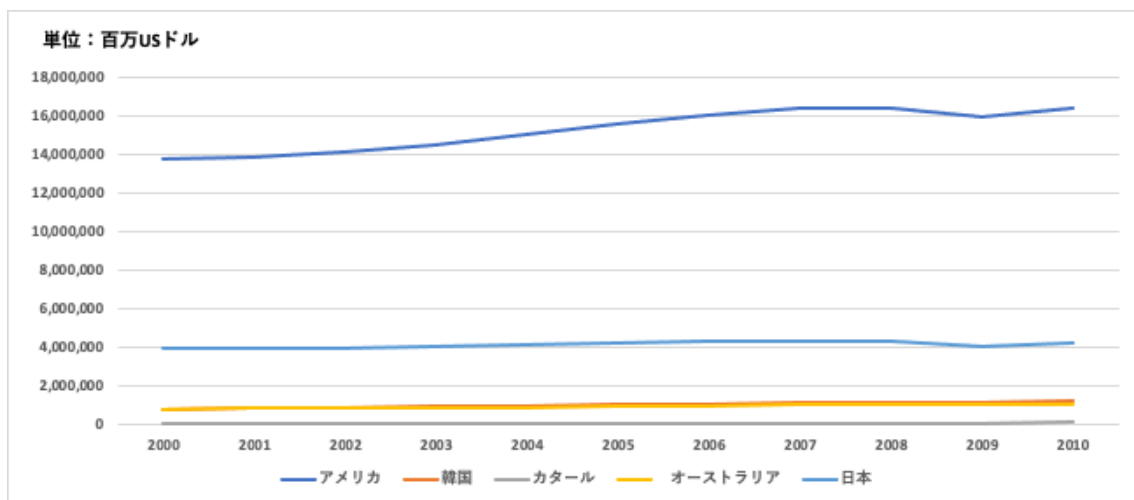


図 14 2022 年大会立候補国の実質 GDP 推移(2000 年～2010 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

2022 年大会の立候補国 5 カ国の 2000 年から 2010 年にかけての実質 GDP 成長率を比較していくと、カタールが 239%と顕著であることが明らかになった。2000 年代に入り、カタールの実質 GDP 成長率(前年度比)は右肩上がりの上昇が続き、2006 年には実質 GDP 成長率(前年度比)が 26%を超え、世界でも類を見ない経済成長を記録した。

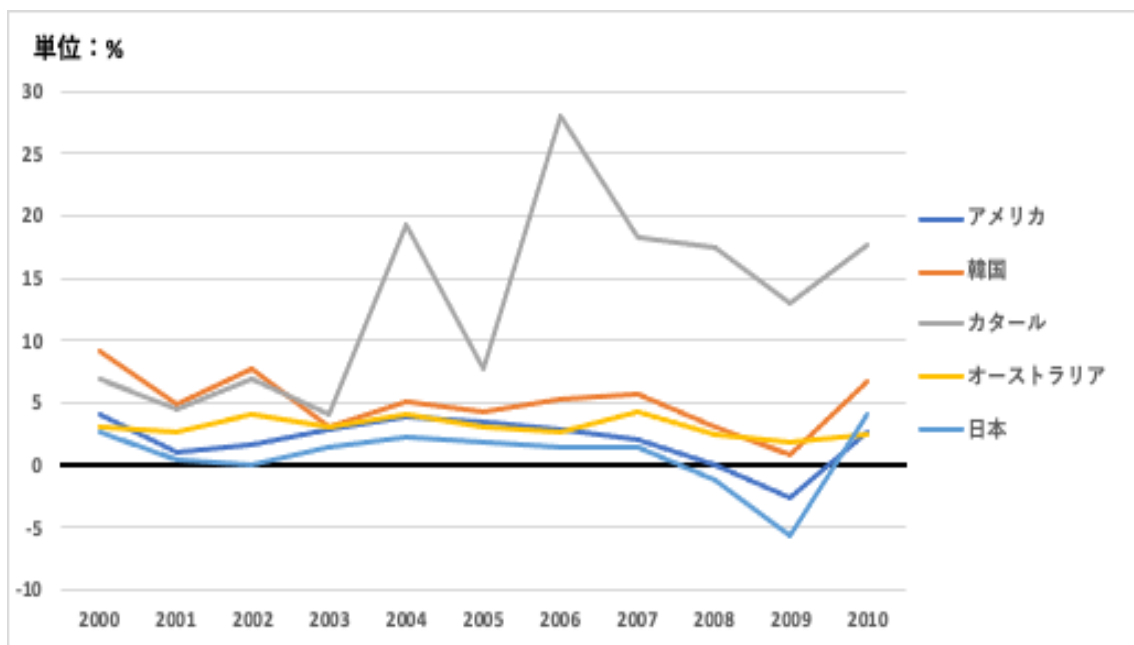


図 15 2022 年大会立候補国の実質 GDP 成長率推移(2000 年～2010 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF を元に筆者作成

表 35 2022 年大会立候補国の 2010 年時点実質 GDP 成長率(2000 年 GDP 比)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

	アメリカ	韓国	カタール	オーストラリア	日本
成長率	19%	58%	239%	36%	6%

第5節 ロシアの経済成長

2018 年大会を開催したロシアは、2000 年から開催地決定が行われた 2009 年～2010 年までに大幅に一人あたり GDP が増加し、右肩上がりに経済成長が見られる。2000 年代初頭、中国をはじめとする新興国の石油需要の急増、中東地域の地政学リスクの増加、1990 年代末の原油価格下落を背景とするメジャー各社の上流開発への投資停滞、OPEC 加盟国の余剰生産能力の低下による将来的な供給不安などから原油価格の国際的な増加が見られ、ロシア経済は原油価格の上昇に呼応するように、上昇し第 1 次プーチン政権(2000 年から 2008 年)で大きく成長した。

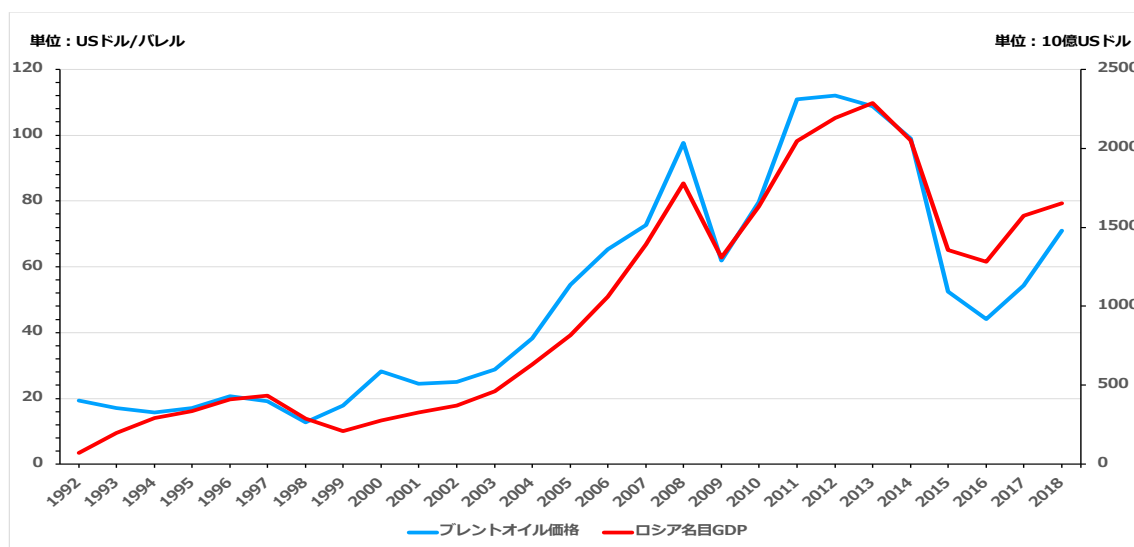


図 16 ロシアの一人当たり GDP とブレントオイル価格の推移

出典：World Bank - Commodity Markets IMF - World Economic Outlook Databases (2022 年 10 月版)を元に筆者作成

2000 年～2010 年においてロシアの GDP に占める割合は「鉱業」が約 3 割を占めている。

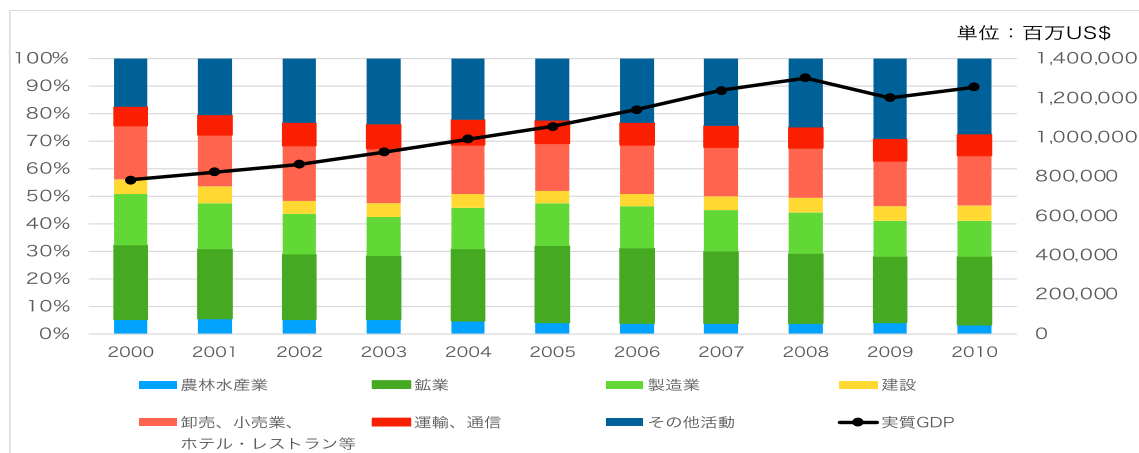


図 17 ロシアの GDP 推移と GDP 構成比割合(2000 年～2010 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連,UN(国際連合)-unstats を元に筆者作成

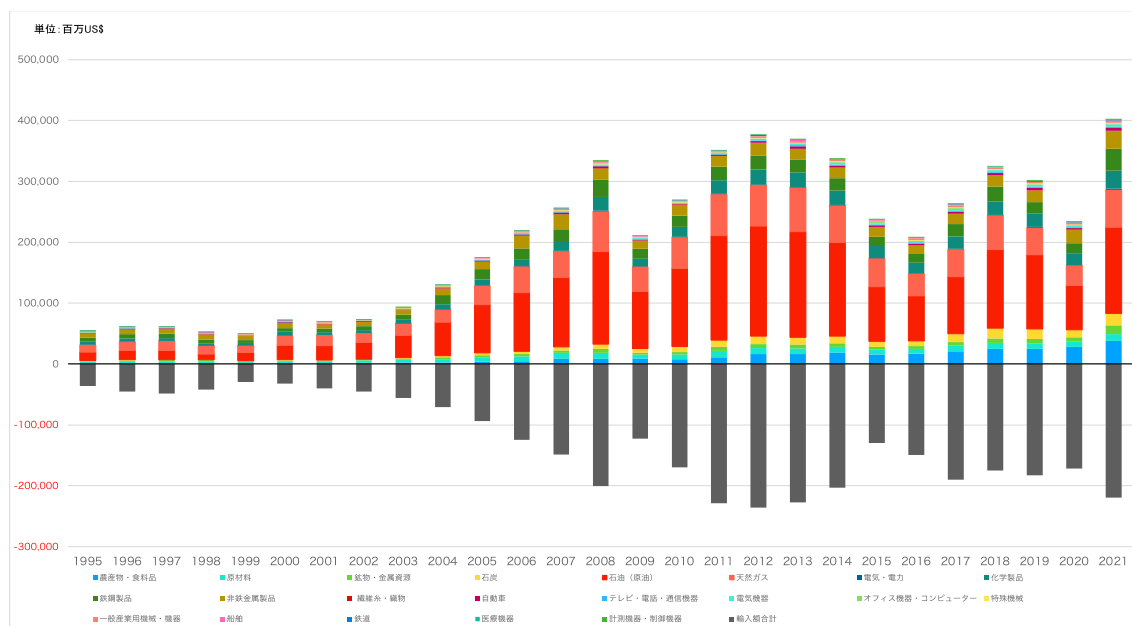


図 18 ロシアの品目別輸出額の推移

資料：GLOBAL NOTE 出典：UNCTAD を元に筆者作成

石油価格の上昇を受け、2000 年から 2008 年にかけてロシア産の石油輸出量も増加した。そして、同様にロシア産天然ガスもエネルギー需要の増加によって、輸出量は増加している。

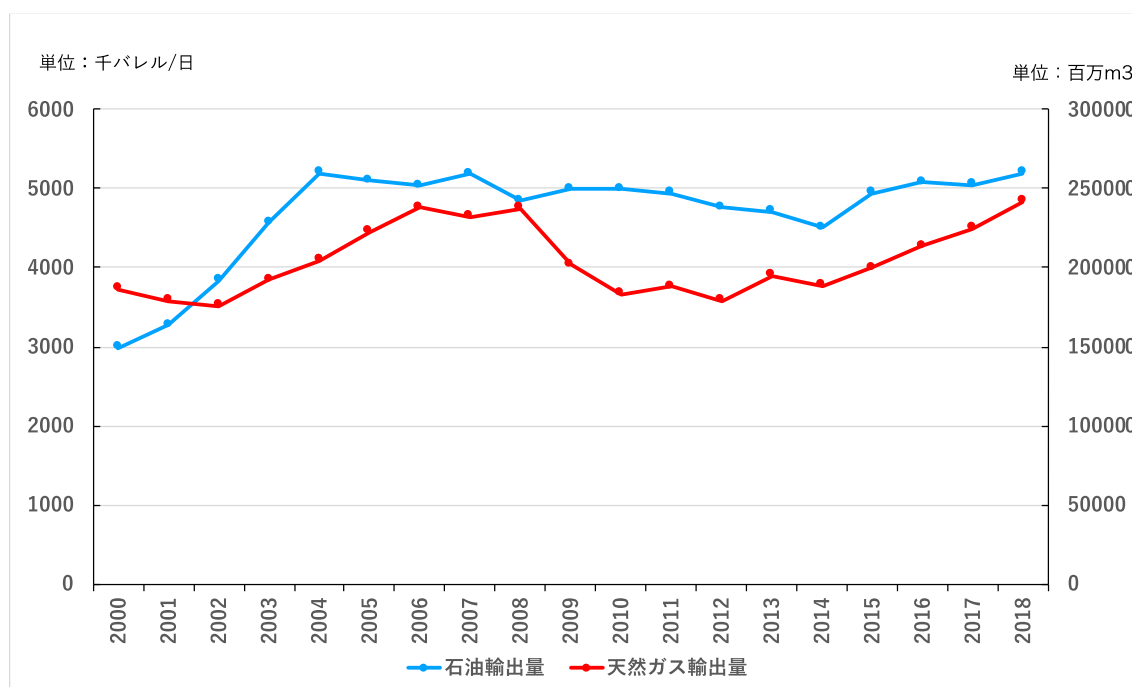


図 19 ロシア産石油・天然ガスの輸出量の推移

資料：GLOBAL NOTE 出典：EIA を元に筆者作成

また、ロシアは、欧州諸国との連携を強め、欧州向けの石油の輸出をこの頃から強化し始めている。以下のグラフからわかる通り、2000 年頃から欧州向けの輸出が増加傾向にある。

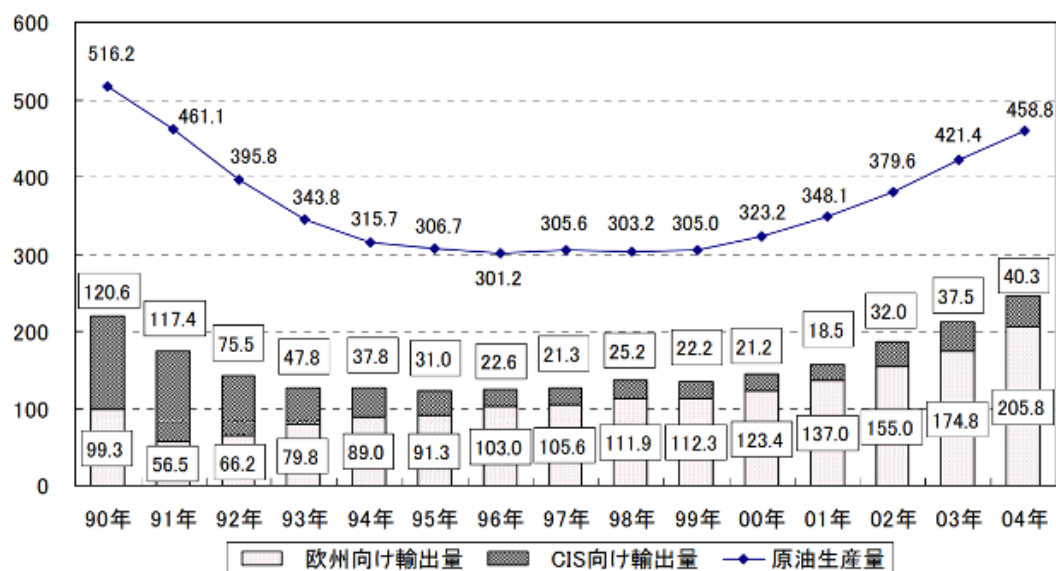


図 20 ロシア産原油の欧州向け生産・輸出量の推移(1990-2004)

出典：「小森吾一,ロシアの石油政策とロシア石油産業の動向に関する調査,IEEJ,2005,p3」より引用

近年のロシアの貿易収支における石油、天然ガスの輸出額割合はデータの取れる 1995 年から 2000 年は石油が 16%から 23%に、天然ガスは 15%で石油・天然ガスの総計 38%となっている。2000 年から 2010 年は石油が 23%から 32%、天然ガスは 15%から 13%となり、総計 45%となった。2010 年から 2020 年は、石油が 32%から 22%、天然ガスは 13%から 10%、総計 32%となっている。

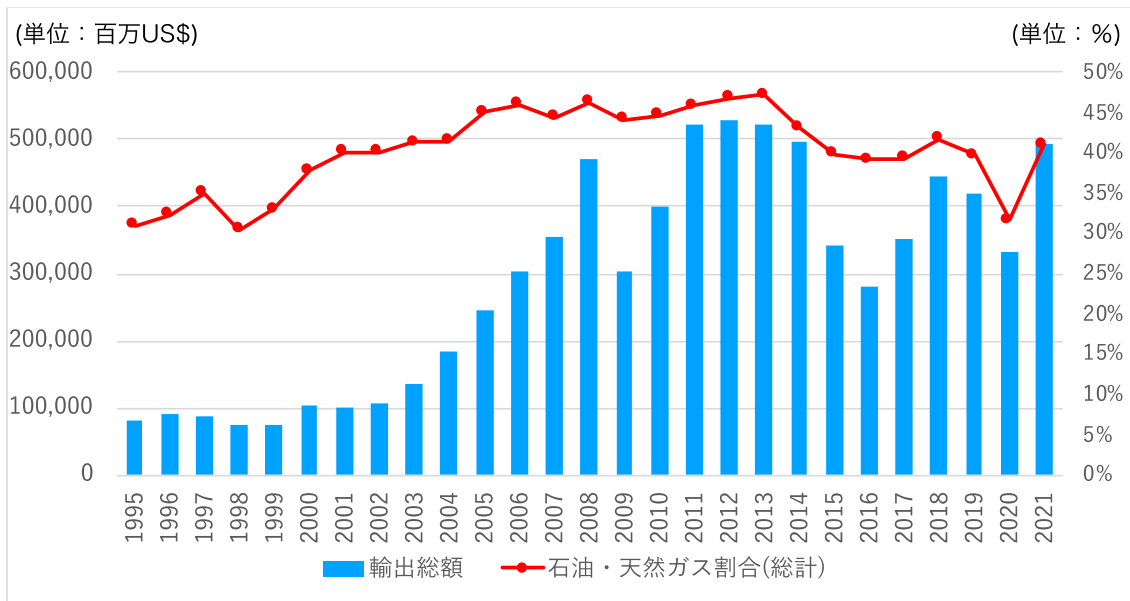


図 21 ロシアの総輸出額推移と総輸出額における石油・天然ガスの割合推移
資料：GLOBAL NOTE 出典：UNCTAD を元に筆者作成

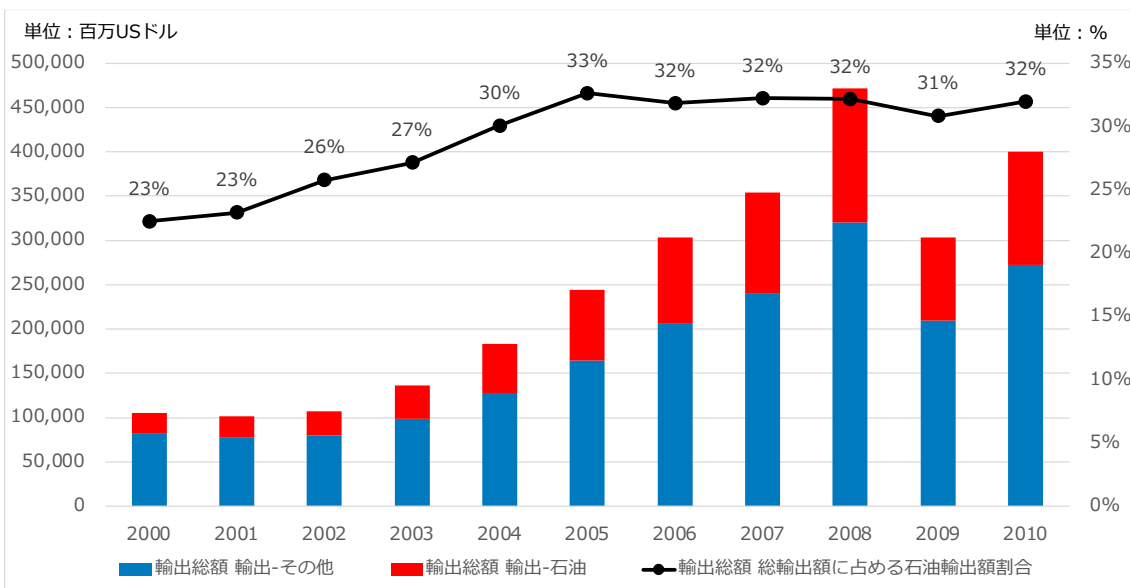


図 22 ロシアの総輸出額に占める石油輸出額推移と石油輸出額割合推移
資料：GLOBAL NOTE 出典：UNCTAD を元に筆者作成

1) 第1次プーチン政権のエネルギー政策の転換・変更点

2000年から始まった第1次プーチン政権では、石油、天然ガスの埋蔵量が世界最大の国であったことからエネルギー政策を重点的に着手した。以下の点でエネルギー政策の転換・変更を行い、ロシアのエネルギー産業を国家の基盤となるように強化を図った。

2) 石油産業

① 税制改革

2001年8月、プーチン大統領は税制改正法案に署名し、2002年1月1日から「税制修正法」が発効・施行された。利潤税の税率が35%から24%まで引き下げられ、税率24%のうち連邦予算に7.5%、地域予算に14%、地方予算に2.5%という形で分配することを規定した。これ分配が規定される以前は連邦と地域・地方との間での税金徴収の権限や義務が不明確な状況となっていた。次に、ロイヤルティー（鉱区使用料）と地質税を廃止し、新たに導入した鉱物採取税（Mineral Extraction Tax）に一本化した。この鉱物採取税の税率も最高で16.5%に設定し、自らの費用で探鉱・開発した油田で操業、もしくはロシア政府に対して探鉱費用を支払った企業に対しては11.55%の優遇税率が適用される措置を設けた。これに加え生産分与プロジェクトの場合には8.25%の優遇税率が適用されることとした。

そして、株主配当金に対する配当税が導入を行った。これらの石油関連税制の目的としてプーチン大統領就任以前のエリツイン前政権下では、税金の種類が多数になっていたことに加え、頻繁な改正が行われた為非常に複雑な状態になっていた。税制改正ごとに新たな税金が付加された為、ロシア石油企業に課せられた税法上の支払うべき税金は非常に高くなっていた。その為、各石油企業では税金を滞納する事態に陥り、政府は正常な徴税を行うことができなくなっていた。これらの事例によりプーチン政権では、石油各企業が支払い可能な水準に税率を設定するとともに、新しい税制度の下で徴税を確実にし、税金を滞納している企業を摘発することを目的としていたと考えられる。

② 外貨導入のため、投資環境の整備

ロシアの石油産業にとって将来における原油生産量の維持・増加は重要な課題として、議論されていた。その為、上流部門への適切な投資が必要となり、重要な鍵となる外資導入の重要性はエリツイン前政権時代と同じく高くなっていた。エリツイン前政権下で1996年1月に生産分与法が制定され、17件の生産分与プロジェクトが承認された。プーチン政権においては新たに7件の生産分与プロジェクトが承認された。生産分与法は1999年1月に改正が行われ、同法に基づき開発が認められる埋蔵量をロシア全体の30%までに制限された。ロシアの油田・ガス田を抱える地方自治体は開発するためにロシア上下両院での審議・採決を経て、大統領が承認することになっている。連邦議会・政府としてはロシア全体の利益を考慮して生産分与協定を承認しなければならない立場であるため、連邦政府と地方政府間の利害対立が発生する可能性を考慮しながらも、プーチン政権は連邦政府と地方政府との間の権限を法律で明確化し、適切な運用を図ることに力を入れたと考えられる。

3) 天然ガス産業

① ガス産業への政府の介入

1989年に旧ソ連ガス工業省の改組を起源とし、1993年にロシア連邦の内閣決定によって

株式会社化したガスプロムは、ロシア政府が 38% 余りの株式を所有し、ロシア産ガスの上流から下流にかけての全て工程を独占的に管理する世界最大のガス企業として存在している。

ロシアのガス産業における独占企業体ガスプロムの事業分割と経営透明化はエリツイン前政権時代から課題とされていた。そこで、ガスプロムの経営改革を推進しようとしていたプーチン大統領は、2001 年 5 月に前任のビャヒレフ社長を退任させ、後任には自分の側近でエネルギー省次官であったアレクセイ・ミレル氏を就任させた。当時ミレル新社長は 30 歳代の若さであり、しかも、ロシアのガス産業界ではほとんど名を知られていない人物であった。プーチン大統領は自分の側近をガスプロムの新社長に就任させたことにより、ガスプロムの経営に対するロシア連邦政府の影響力を強め、ガスプロムの経営の透明化と事業分離を目指した。

ガスプロムによって生産された天然ガスのうち約 60% をロシア国内向け、約 20~25% を欧州、約 10~15% を CIS(独立国家共同体)向けに輸出している。2002 年の天然ガスの販売額は国内向けと輸出を合わせ、156.4 億ドルにのぼり、うち国内向け販売額は 43.2 億ドル(全体の約 27%)となり、欧州向け+CIS 向けの販売で 114 億ドルとなった。ロシア政府はガスプロムによって生産された天然ガスの約 20% を国内への販売額よりも 5.8 倍高い金額に設定した上で、欧州諸国などに輸出することによって、外貨を獲得することに成功した。

② 「ノルドストリーム」計画

ノルドストリーム 1 パイプラインはロシアのヴィボルグから始まり、ドイツのルブミンを結ぶ長さ 1224 キロメートルの天然ガスパイプラインである。ノルドストリームの所有者および運営者は Nord Stream AG で、その株式の 51% はガスプロムによって保有している。ロシアは 2005 年にドイツと協定を締結し 2011 年にロシアからドイツに天然ガスパイプラインである「ノルドストリーム」を開通させたことで欧州に対する輸出を増加させ、これにより稼働が開始された 2011 年以降のロシアの天然ガス輸出量は増加した。

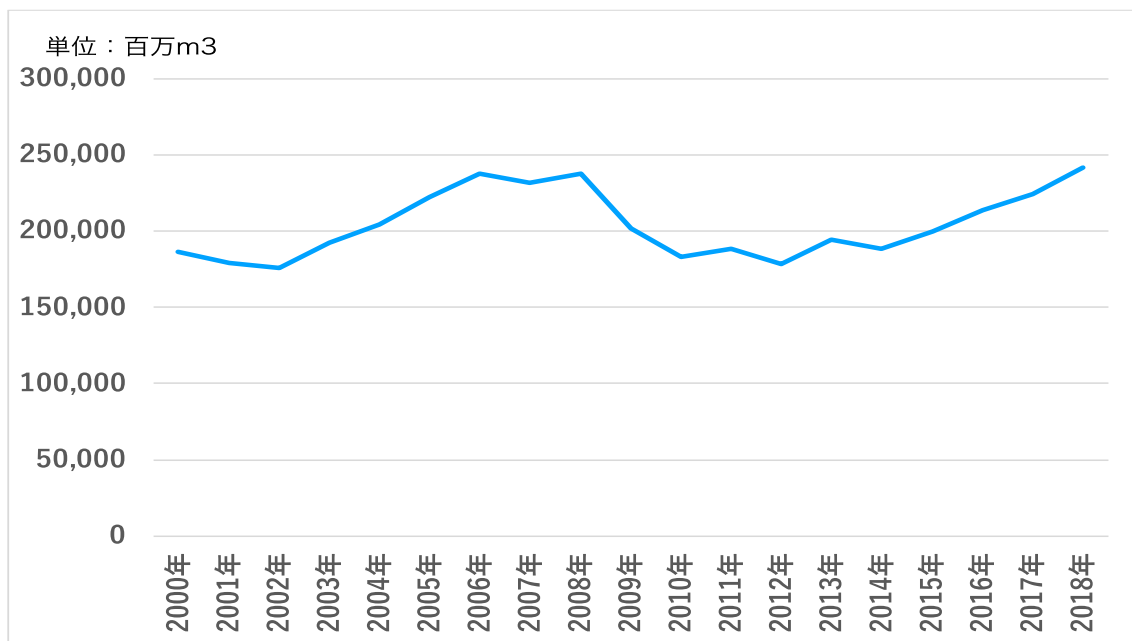


図 23 ロシアの天然ガス輸出量推移(2000 年～2018 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：EIA を元に筆者作成

2018 年には、ノルドストリーム 1 パイプラインを通じて、2018 年の EU の総天然ガス輸入量の約 16%にあたる 588 億立方メートルのガスが EU に輸送した。また 2019 年には 585 億立方メートル、2020 年、2021 年には 592 億立方メートルを輸送している。

これらの天然ガス政策の影響もあり、ロシアの天然ガスの輸出額は、2000 年 161 億 1800 万ドル、2010 年 510 億 7800 万ドル、2018 年 560 億 3600 万ドルとなり、GDP は 2000 年 7828 億 8600 万ドル、2010 年 1 兆 2546 億 236 万ドル、2018 年 1 兆 4301 億 1600 万ドルへと増加した。

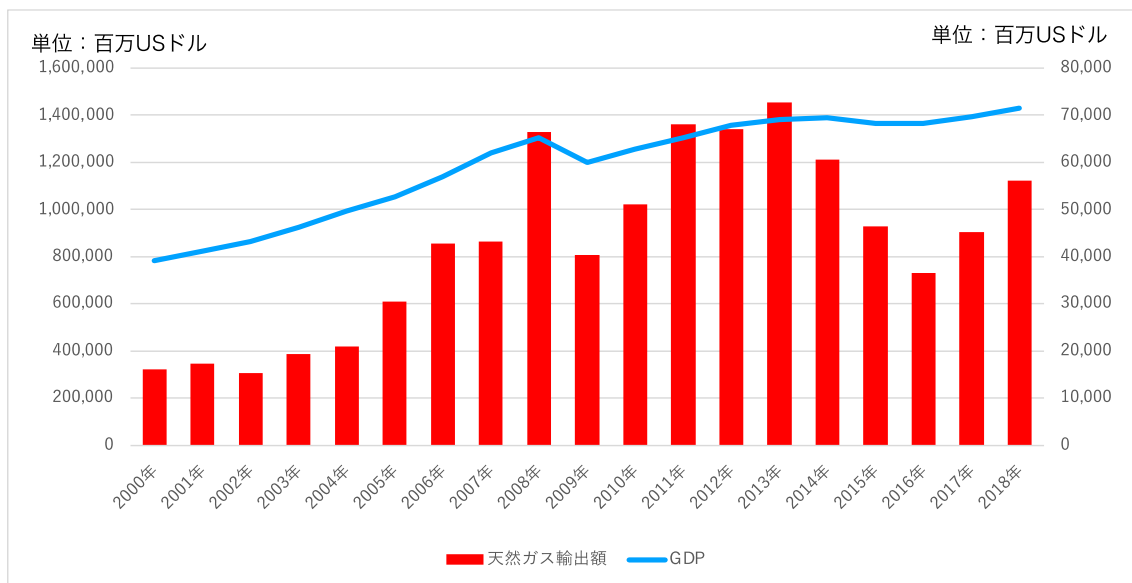


図 24 ロシアの天然ガス輸出額と GDP 推移 (2000 年～2018 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

第6節 カタールの経済成長

カタールは英国から独立後、アフマド首長を中心に国の基盤作りに着手し、ハリファ首長が第1次石油危機以後、急増した石油収入を資金源に製鉄・石油化学などの工業化路線を進めた。国内工業化が図れた後、農業・漁業の振興や天然ガス開発等により国内経済の多様化を目指した。その後ハマド首長は天然ガス開発、行政の合理化、民営化やカタール人優先雇用政策（カタリゼーション）を推し進めつつ、教育やスポーツの振興、保健・医療の充実に努めた。さらにハマド首長は、経済面において、天然ガス開発を中心とした開発プロジェクトを積極的に推し進め、経済基盤強化を図った。実際に2000年から2010年までのGDP構成比を見てみると天然ガス・石油を含む「鉱業」の割合が6割近くを推移している。

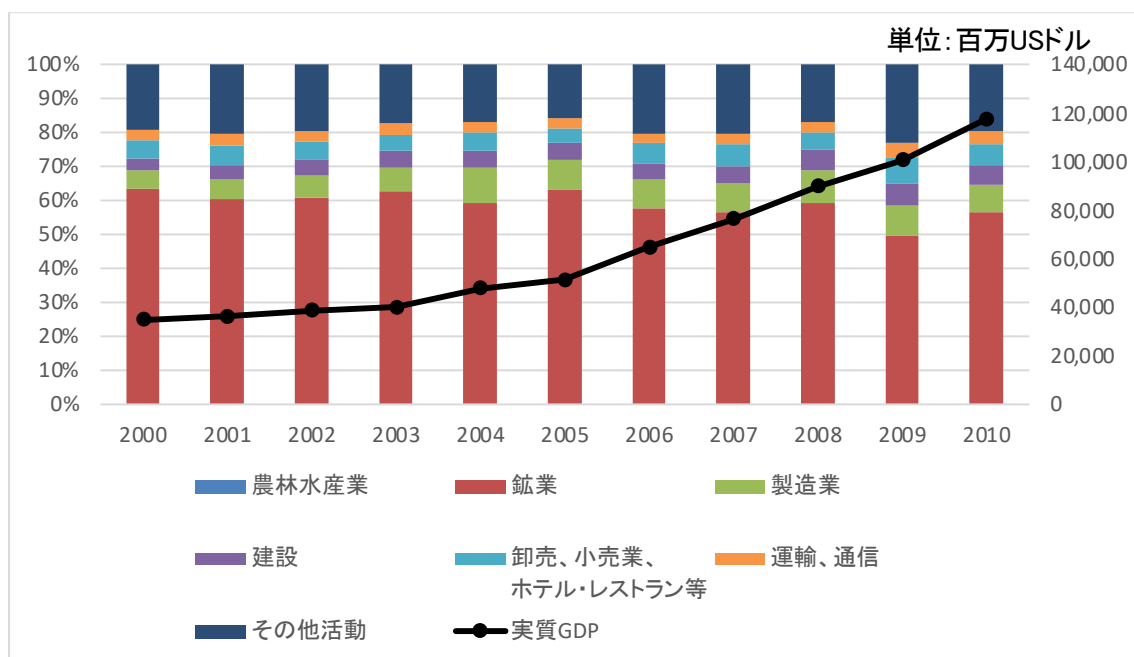


図 25 カタールの GDP 推移と GDP 構成比割合(2000 年～2010 年)

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連,UN(国際連合)-unstats を元に筆者作成

カタールの輸出額においては天然ガスの輸出が年々増加している。最も輸出額が多くなった2013年には、天然ガスが59%、石油が34%となっており、「鉱業」が国家成長を支える産業となっていた。

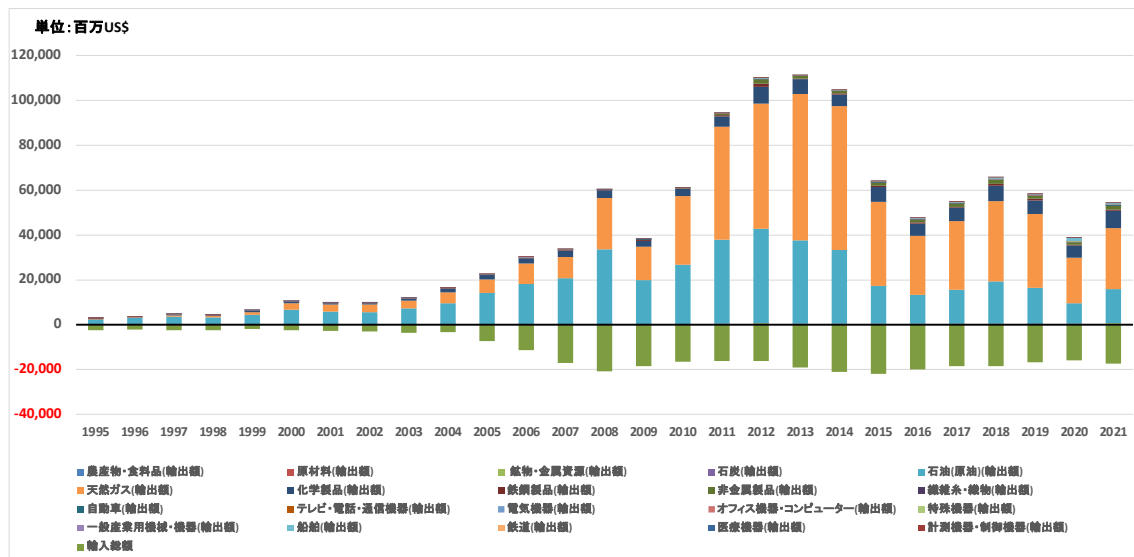


図 26 カタールの品目別輸出額の推移

資料：GLOBAL NOTE 出典：UNCTAD を元に筆者作成

カタールは2000年頃から原油や天然ガスへの投資が好調になったことで経済成長を遂げた。実際に2000年に3億ドルだったカタールへの直接投資は、2009年には81億ドルまで上昇し、それに伴うようにGDPも346億2400万ドル(2000年)から1005億200万ドル(2009年)に上昇している。

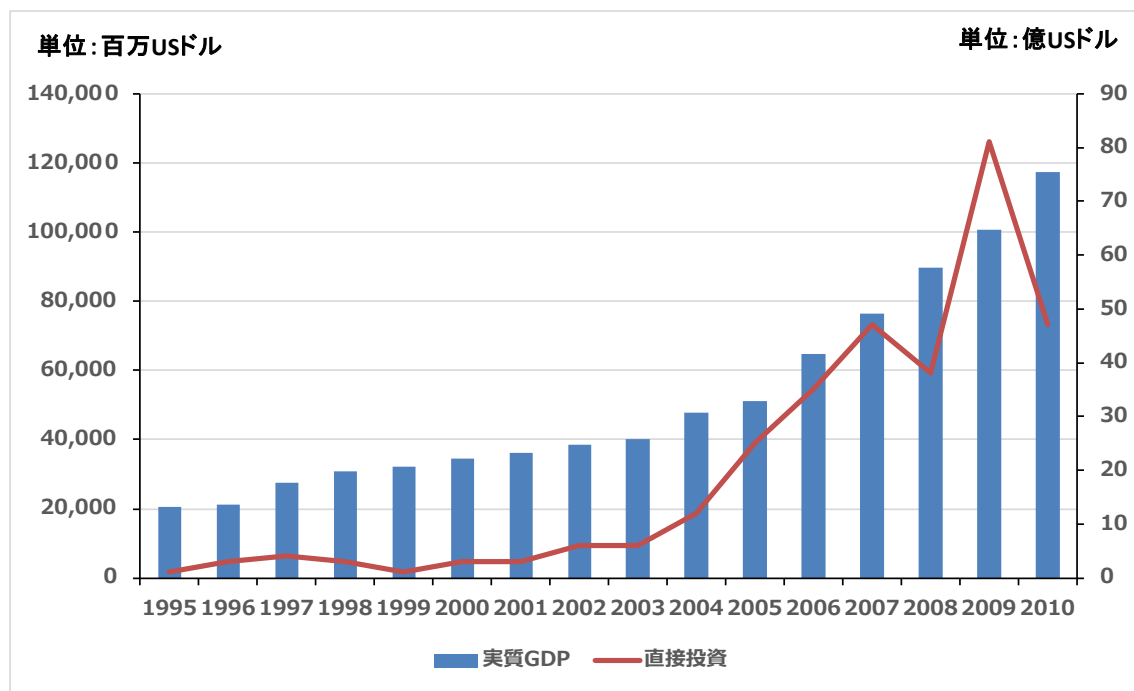


図 27 1995年から2010年までのカタールの直接投資額と実質GDPの推移

出典：World bank 及び国連のデータを元に筆者作成

2000 年代に入り、カタールの実質 GDP 成長率(前年度比)は右肩上がりの上昇が続き、2006 年には実質 GDP 成長率(前年度比)が 26%を超え、世界でも類を見ない経済成長を記録した。

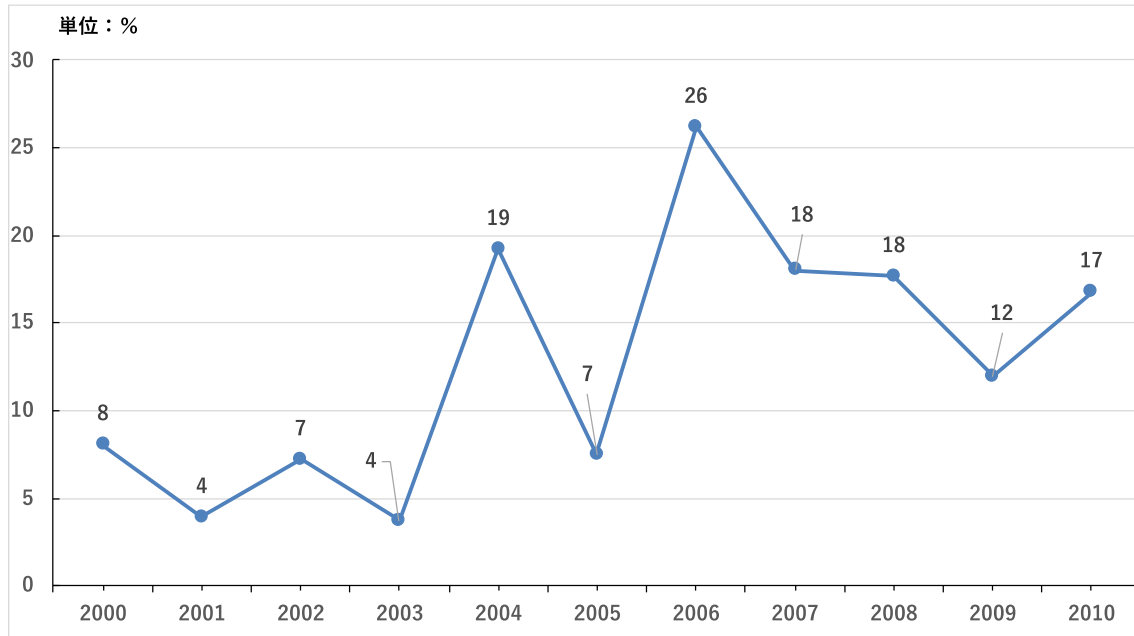


図 28 2000 年から 2010 年までのカタールの実質 GDP 成長率(前年比)の推移

資料：GLOBAL NOTE 出典：国連を元に筆者作成

第4章 考察

第1節 エネルギー産業を背景としたロシア・カタールの経済成長

ロシアとカタールは 2018 年、2022 年大会の開催地選考が始まる少し前の段階から、エネルギー資源を基盤とした経済的発展が確実となる状況となった。エネルギー産業の経済発展が見込めたことにより、多額の資金調達が可能となった。この資金を元に両国は招致活動を加速させることができたと考えられる。今回の提案内容からも明らかなように、W 杯開催国は、スタジアムの建設や宿泊施設の充実、運営経費など巨額額の費用を用意することを FIFA から求められる。ロシア、カタールは立候補段階から、6 億ドルを超える運営経費と 30 億を超えるスタジアム建設や整備費用を用意し、さらに FIFA の視察後には宿泊施設や公共インフラなどに 100 億ドルを超える額の追加投資を計画するなどは、両国の経済的発展なしには不可能であった推察される。したがって、両国のエネルギー資源を基盤とした経済成長が招致成功の要因の一つになったと考える。

第2節 ロシア・カタールの提案内容の共通点

ロシア、カタールはサッカー強豪国ではなかったものの、提案したスタジアムのほとんどを政府が新設・大規模改修を保証し FIFA に対して「サッカーの普及」が見込める新たな市場として発展していく可能性を示すことができたと考えられる。実際に当時 FIFA 会長のブラッター氏が 2010 年 12 月の開催地決定後には、「ワールドカップはロシアと東ヨーロッパに行ったことがなく、中東とアラビアの世界は長い間待っていた。」とニューヨーク・タイムズに対して表現している点からも同地域での W 杯開催を所望し、同地域を新たな市場として見込んでいたと推察出来る。

加えて本稿において直接的な要因として述べるには至らないが、両国の招致に大きく影響を与えたと推察出来る点として 2000 年代初頭から 2010 年代のロシア、カタール企業のエネルギー会社のサッカー界での台頭について触れておきたい。

ロシアは 2003 年イングランド・プレミアリーグ所属チェルシーのオーナーにロシアエネルギー企業で財をなした実業家アブラモビッチ氏就任や 2007 年ロシアのエネルギー企業であるガスプロムがドイツ・ブンデスリーガ所属のシャルケのメインスポンサーとなっている。さらに 2012 年からは、ガスプロムが欧州最高峰のクラブトーナメント「UEFA チャンピオンズリーグ」のスポンサーになるなど、ロシアの欧州サッカー界への参入が目立つようになった。

カタールは、2011 年政府投資庁子会社を通じ、パリ・サンジェルマン買収やフランスのメディアグループへの出資を増やすなどフランスサッカー界と非常に密な関係性になった。また 2012 年には、スペインの FC バルセロナは初の商業的なメインスポンサーにカタール航空が参画するなど、欧州での存在感を強めた。このように、両国が欧州のクラブや大会の

オーナーやスポンサーとして積極的に投資していたことも共通しており、サッカー界での実績をあげていたことは、心象形成において優位に働き FIFA 理事の心象に影響を与えたと推察できる。

また両国は W 杯開催を契機として、空港や高速道路、鉄道などの公共インフラが政府によって整備することで国家の成長のきっかけに繋がることを示すことができたと考えられる。提案内容を通してこれらの点からサッカーの「新たな市場としての発展」「国家の成長のきっかけ」の可能性を示したことが FIFA からの好感を得ることに寄与したのではないかと考えられる。

第3節 研究の限界と今後の展望

本研究では、2018 年/2022 年の W 杯開催に向け、FIFA がまとめた「FIFA World Cup Bid Evaluation Report2018&2022」及び、各国「FIFA World Cup Bid Evaluation Report」を中心に、それらの招致活動を報告した可能な限り情報元が公になっている文献や資料を元に各国の招致に向けた分析・考察を行った。通常 W 杯の開催国は FIFA 評議会で自由投票によって決定され、開催国決定に関する投票権を持つ FIFA 理事たち、それぞれの心情や投票理由を明らかにした文献は存在しない。さらに 2018 年ロシア W 杯、2022 年カタール W 杯の開催決定には、2023 年時点で投票までの過程で公開されていないデータや公表されていない事象もあり、本稿で全ての事実及び事象を網羅し、明らかにすることはできない為、取り扱うことのできたもののみを元に研究を進めた。

また本研究の取り扱う範囲には含まなかった各国の招致活動後のスタジアムや公共インフラ及び自国サッカー界への投資状況や発展を客観的に比較し、そのプロセスを明らかにしていくことで国際的なスポーツイベント招致を行う際に必要な因子がより詳細になっていくと考えられる。

第5章 結論

ロシアとカタールは、政府主導によるスタジアムと空港などへの積極的インフラ投資や欧州の主要クラブへの資金援助を行なった点が共通していた。その背景には石油・天然ガスなどのエネルギー産業の発展があり、政府の財政基盤が強化された。さらにそれらを可能とした要因となったのは両国の天然ガス輸出の進展による経済成長である。これは国営企業、パイプラインなどにより 2000 年以降の両国政府の天然ガス開発政策の成功により実現した。

世界の中で大きな成長を遂げる両国をサッカーの主要国として取り込みたい FIFA の意向もあり、実現性が低評価であった FIFA の事前評価を覆し、開催地決定に至ったことが推察された。

謝辞

本研究に際し、非常に多くの方々にお力添えやご協力を頂きました。本研究の根幹となるご助言や日々の大学院生活において厳しく且つ的確に、そして深い愛情込めたご指導、叱咤激励を頂いた平田竹男教授に心より感謝申し上げます。本研究のみならず大学院生活の様々な場面でご指導頂いた副査の中村好男教授、児玉ゆう子先生、畔蒜洋平先生に深く感謝申し上げます。日下部大次郎先生をはじめ、早稲田大学スポーツ科学研究科でご指導くださった先生方、この場をお借りして御礼を申し上げます。スポーツ科学の一部分のみに注視し、広い世間を知らない未熟な私でしたが、先生方のご指導によりスポーツビジネスから派生する多岐に渡る分野に触れることで、世の中を俯瞰する叡智を得て、成長することが出来たと感じております。

また、共に勉学に勤しみ、私の大学院生活に彩りを与えてくれた平田研究室学部ゼミの皆様、平田研究室社会人修士 16 期、17 期の皆様、2 年制の先輩方、後輩の吉田龍真氏、そして同期として苦楽を共にした岡田真和氏、小林拓矢氏、陶宇凡氏にも大変お世話になりました。新型コロナウイルスの影響が残りつつ、新たな時代への転換期を肌で感じる 2 年間の大学院生活となりましたが、皆様から多大なる刺激とサポートをいただき、充実し忘れがたい学生生活を送ることが出来ました。心より感謝の意を申し上げます。

最後に、大学院生活を全面的に応援してもらい、様々な部分において支えてくれた家族に心から感謝します。ありがとうございました。

引用・参考文献

1. Forbes, 「The Money Behind The Most Expensive World Cup In History: Qatar 2022 By The Numbers」, 2022 年 11 月 9 日,
<https://www.forbes.com/sites/mattcraig/2022/11/19/the-money-behind-the-most-expensive-world-cup-in-history-qatar-2022-by-the-numbers/?sh=78977a2dbff5> (閲覧日 2022/12/31)
2. Barney Ronay, 「Football corruption and the remarkable road to Qatar's World Cup」 ,
3. <https://www.theguardian.com/football/2022/oct/08/football-corruption-and-the-remarkable-road-to-qatar-world-cup>, (閲覧日 2022/12/31)
4. ASSOCIATED PRESS, 「Russia Denies Bribery of FIFA Executive in 2018 World Cup Vote」 , 2020 年 4 月 8 日, <https://www.si.com/soccer/2020/04/08/russia-2018-world-cup-vote-bribes-fifa-denial>, (閲覧日 2022/12/31)
5. RIA Novosti, 「Putin orders sports minister to prepare bid for 2018 World Cup」 , 2009 年 5 月 5 日, <https://sputniknews.com/20090505/121448011.html> (閲覧日 2022/12/31)
6. Reuters, " Putin signs guarantees for Russia's 2018 World Cup bid", 2010 年 4 月 20 日, <https://www.reuters.com/article/idINIndia-47820120100419> (閲覧日 2022/12/31)
7. Dubai chronicle, 「Qatar 2022 announces Bid Committee leadership」 ,
<http://www.dubaichronicle.com/life/sport-life/qatar-2022-announces-bid-committee-leadership-7121>, (閲覧日 2022/12/31)
8. FIFA, 「Evaluation reports on the bids for the 2018 and 2022 FIFA World Cups™ - Executive Summaries」 , 2010 年 10 月 18 日
9. FIFA, 「2018 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : England」 , 2010 年 10 月 18 日
10. FIFA, 「2018 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Russia」 , 2010 年 10 月 18 日
11. FIFA, 「2018 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Holland and Belgium」 , 2010 年 10 月 18 日
12. FIFA, 「2018 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Spain and Portugal」 , 2010 年 10 月 18 日
13. FIFA, 「2022 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Japan」 , 2010 年 10 月 18 日
14. FIFA, 「2022 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Australia」 , 2010 年 10 月 18 日
15. FIFA, 「2022 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : USA」 , 2010 年 10 月 18 日
16. FIFA, 「2022 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Qatar」 , 2010 年 10 月 18 日
17. FIFA, 「2022 FIFA World Cup™ Bid Evaluation Report : Korea Republic」 , 2010 年 10 月 18 日
18. 韓国サッカー協会, 「Han Seung-Joo Appointed as the Chairman of the Bidding

- Committee for the 2022 World Cup Korea」,2009 年 8 月 20 日,
http://www.kfa.or.kr/eng_kfa/news/news/view.asp?g_conid=2009827162321&g_gubun=1(閲覧日 2022/12/31)
19. Robert A. Baade & Victor A. Matheson,「The Quest for the Cup: Assessing the Economic Impact of the World Cup」, Regional Studies Volume 38, 2004 - Issue 4, P343~354
 20. カタール政府,「カタール国家 2030 ビジョン」,2008 年 10 月 1 日
https://en.wikipedia.org/wiki/Qatar_National_Vision_2030, (閲覧日 2022/12/31)
 21. BBC,「The race to host the World Cup in 2018 and 2022」,2010 年 11 月 30 日,
<http://news.bbc.co.uk/sport2/hi/football/internationals/7856716.stm#netherlandsbelgium>, (閲覧日 2022/12/31)
 22. 小森吾一,「ロシアプーチン政権のエネルギー政策(前編)」,IEEJ: 国際動向,2002 年 1 月,
https://eneken.ieej.or.jp/data/old/pdf/0201_05.pdf,
 23. 小森吾一,「ロシアプーチン政権のエネルギー政策(後編)」,IEEJ: 国際動向,2002 年 2 月,
https://eneken.ieej.or.jp/data/old/pdf/0202_01.pdf,
 24. 九門康之,「カタール経済の現状と課題」,国際通貨研究所,2020 年 1 月 22 日,
<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.01.pdf>,
 25. Qatar General Secretariat for Development Planning,「Qatar National Vision2030」,2008
 26. 小森吾一,「ロシアの石油・天然ガス」,東洋書店,2004 年,64p(ユーラシアブックレット, No.67)
 27. 田畑慎一郎,「石油・ガスとロシア経済」,北海道大学出版会,2008 年,289p
 28. マーシャル・I・ゴールドマン,鈴木博信[訳]「石油国家ロシア知られざる資源強国の歴史と今後」,第 1 版 1 刷,日本経済新聞出版社,2010 年,367p
 29. NY Times,「Gazprom acts to reassure Europe on natural gas」,2007 年 10 月 1 日,
 30. <https://www.nytimes.com/2007/10/01/world/europe/01iht-pipeline.4.7705572.html>,
(閲覧日 2022/12/31)
 31. Nord Stream プレスリリース,2019 年 1 月 18 日付,
<https://www.nord-stream.com/de/presse-info/pressemitteilungen/durch-die-nord-stream-pipeline-wurde-im-jahr-2018-ein-rekordvolumen-von-588-milliarden-kubikmeter-erdgas-transportiert-504/>, (閲覧日 2022/12/31)
 32. Nord Stream プレスリリース,2022 年 2 月 7 日付,
https://www.nord-stream.com/media/news/press_releases/de/2052/02/die-nord-stream-pipeline-transportierte-592-milliarden-kubikmeter-erdgas-im-jahr-2021_20520207.pdf (閲覧日 2022/12/31)
 33. NY Times,「Russia and Qatar Win World Cup Bids」,2010 年 12 月 2 日,
https://www.nytimes.com/2010/12/03/sports/soccer/03worldcup.html?_r=1&hp (閲覧日 2022/12/31)

